

平成 2 2 年度

多賀城市各会計決算及び  
基金運用状況審査意見書

多賀城市財政健全化及び  
経営健全化審査意見書

多賀城市監査委員





監 査 第 6 7 号

平成 2 3 年 8 月 2 3 日

多賀城市長 菊地 健次郎 殿

多賀城市監査委員 菅野 昌治

多賀城市監査委員 阿部 五一

平成 2 2 年度多賀城市各会計決算及び基金運用状況の  
審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項並びに地方公  
営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 2 年  
度多賀城市各会計決算及び証書類その他政令で定められた書類並び  
に平成 2 2 年度基金運用状況を審査したので、次のとおりその意見  
を提出する。





監 査 第 6 8 号

平成 2 3 年 8 月 2 3 日

多賀城市長 菊地 健次郎 殿

多賀城市監査委員 菅野 昌治

多賀城市監査委員 阿部 五一

平成 2 2 年度多賀城市財政健全化及び経営健全化の審査意見  
について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 2 2 条第 1 項の規定により、審査に付された平成 2 2 年度健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおりその意見を提出する。



# 目 次

## 一般会計・特別会計及び基金運用状況

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
1	決 算 の 総 括	2
2	普通会計による決算分析	4
(1)	財 政 収 支 の 状 況	4
(2)	財 政 の 構 造	5
3	一 般 会 計	13
(1)	決 算 収 支	13
(2)	歳 入	14
(3)	歳 出	29
(4)	他会計への繰出金支出状況	38
4	特 別 会 計 総 括	39
(1)	決 算 収 支	39
(2)	国民健康保険特別会計	40
(3)	老人保健特別会計	45
(4)	後期高齢者医療特別会計	48
(5)	介護保険特別会計	52
(6)	下水道事業特別会計	56
5	実質収支に関する調書	60
6	財産に関する調書	60
(1)	公 有 財 産	60
(2)	物 品	60
(3)	債 権	61
(4)	基 金	61
7	基金運用状況調書	64
8	む す び	65

## 水道事業会計

第1	審査の期間	67
第2	審査の方法	67
第3	審査の結果	67
1	予算の執行について	67
(1)	収益的収入及び支出	67
(2)	資本的収入及び支出	70
2	経営成績について	71
(1)	収益について	72
(2)	費用について	73
3	財政状態について	76
(1)	資産について	76
(2)	負債及び資本について	76
(3)	資金運用について	78
4	建設改良事業について	79
5	むすび	80
	審査資料	81

## 財政健全化

第1	審査の対象	95
第2	審査の期間	95
第3	審査の方法	95
第4	審査の結果	95

## 経営健全化

第1	審査の対象	98
第2	審査の期間	98
第3	審査の方法	98
第4	審査の結果	98

# 凡 例

- 1 . 本文中の金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 . 普通会計にかかる計数は、当局の地方財政状況調査表（国の地方財政白書の資料として、各地方公共団体が作成し国に提出したもの）に基づくものである。よって、表中の金額は千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 3 . 本文中のポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
- 4 . 比率等は、原則として小数点第2位を表示し、単位未満は四捨五入した。
- 5 . 各表中の符合の用法については、次のとおりである。
  - 「 - 」……………当該数値のないもの、算出不能または不要のもの
  - 「 0 . 0 0 」…単位端数未満のもの
  - 「   」……………負の数値又は減少したもの

# 一般会計・特別会計



# 平成 22 年度多賀城市一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況審査意見

## 第 1 審査の対象

### 1 一般会計及び特別会計

平成 22 年度多賀城市一般会計歳入歳出決算

平成 22 年度多賀城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成 22 年度多賀城市老人保健特別会計歳入歳出決算

平成 22 年度多賀城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 22 年度多賀城市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成 22 年度多賀城市下水道事業特別会計歳入歳出決算

### 2 基金運用状況

平成 22 年度多賀城市土地開発基金運用状況

## 第 2 審査の期間

平成 23 年 7 月 11 日から平成 23 年 8 月 23 日まで

## 第 3 審査の方法

審査は、平成 22 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその附属書類が法令に基づいて調製されているか、かつ計数は会計管理者及び関係部局の所管する諸帳簿、証ひょう書類と符合しているかを照合するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われているかなどに主眼をおいて、また例月出納検査、定期監査の結果をも参考とし、必要の都度、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

また、平成 22 年度基金運用状況については、計数が会計管理者及び関係課の所管する諸帳簿と符合しているかを照合・確認するとともに、基金の運用が効率的に行われているかを主眼として実施した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及びその附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認めた。

また、基金の運用状況を示す書類は、それぞれ運用状況を適正に表示しており、その計数は正確であると認めた。

決算の概要及びその意見は、次のとおりである。

## 1 決算の総括

当年度における一般会計・特別会計歳入歳出決算総括は、次のとおりである。

歳入総額	31,965,641,318円	一般会計	20,026,174,024円
		特別会計	11,939,467,294円
歳出総額	31,019,951,122円	一般会計	19,289,092,546円
		特別会計	11,730,858,576円
歳入歳出差引額	945,690,196円	一般会計	737,081,478円
		特別会計	208,608,718円

歳入歳出差引額 945,690,196円から、翌年度へ繰り越すべき財源 747,901,645円（繰越明許費繰越額 239,751,051円、事故繰越し繰越額 508,150,594円）を差し引いた実質収支は 197,788,551円の黒字となっており、このうち地方自治法第233条の2の規定及び条例の定めにより、基金繰入額 129,100,846円が積み立てられ 68,687,705円が翌年度へ繰越しとなっている。

また、実質収支 197,788,551円から前年度実質収支 183,529,608円を差し引いた単年度収支は 14,258,943円の黒字となった。しかし、これに実質的な黒字要素である財政調整基金への積立金 26,105,068円を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金からの取崩し額 391,590,170円を差し引いた実質単年度収支においては 351,226,159円の赤字となっている。

歳入決算は、予算現額 34,479,865,648円に対し、調定額は 34,016,684,654円、収入済額は 31,965,641,318円で、収入率は 93.97%となっている。

歳出決算は、予算現額に対し支出済額は 31,019,951,122円で、執行率は 89.97%となっている。

第1表 一般会計・特別会計決算

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	22,202,349,648	20,026,174,024	19,289,092,546	737,081,478
特 別 会 計	12,277,516,000	11,939,467,294	11,730,858,576	208,608,718
合 計	34,479,865,648	31,965,641,318	31,019,951,122	945,690,196

第2表 一般会計・特別会計決算収支

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 (A)		34,479,865,648	34,436,501,950	43,363,698	0.13
歳 入 総 額 (B)		31,965,641,318	31,947,678,052	17,963,266	0.06
歳 出 総 額 (C)		31,019,951,122	31,696,175,796	676,224,674	2.13
歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)		945,690,196	251,502,256	694,187,940	276.02
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)		747,901,645	67,972,648	679,928,997	1,000.30
実 質 収 支 (D)-(E) (F)		197,788,551	183,529,608	14,258,943	7.77
前 年 度 実 質 収 支 (G)		183,529,608	316,341,046	132,811,438	41.98
単 年 度 収 支 (F)-(G) (H)		14,258,943	132,811,438	147,070,381	110.74
積 立 金 (I)		26,105,068	4,155,570	21,949,498	528.19
繰 上 償 還 金 (J)		0	312,826	312,826	100.00
積 立 金 取 崩 し 額 (K)		391,590,170	132,427,207	259,162,963	195.70
実質単年度収支 (H)+(I)+(J)-(K) (L)		351,226,159	260,770,249	90,455,910	34.69

第3表 一般会計・特別会計予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
			調 定 額	収 入 済 額	収入率	支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
一 般 会 計		22,202,349,648	21,297,480,764	20,026,174,024	94.03	19,289,092,546	1,914,871,845	86.88
特 別 会 計		12,277,516,000	12,719,203,890	11,939,467,294	93.87	11,730,858,576	277,493,463	95.55
内 訳	国民健康保険	5,633,536,000	6,210,901,829	5,564,833,109	89.60	5,552,313,228	0	98.56
	老人保健	18,734,000	2,845,697	2,845,697	100.00	2,845,697	0	15.19
	後期高齢者医療	430,962,000	431,227,108	421,738,808	97.80	409,964,776	0	95.13
	介護保険	2,966,714,000	2,971,546,195	2,940,166,880	98.94	2,869,066,034	0	96.71
	下水道事業	3,227,570,000	3,102,683,061	3,009,882,800	97.01	2,896,668,841	277,493,463	89.75
合 計		34,479,865,648	34,016,684,654	31,965,641,318	93.97	31,019,951,122	2,192,365,308	89.97

## 2 普通会計による決算分析

普通会計とは、個々の地方公共団体の財政比較や統一的な掌握を行うため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を一つの会計としてまとめ、各会計間相互に重複する繰入れ、繰出し、年度間のずれ等を調整した純計決算額により算定したものである。

本市の場合、一般会計及び介護保険特別会計のうち「地域介護・福祉空間整備補助金等に係る事業分」が対象となる。

この普通会計決算額による財政状況は、次のとおりである。

### (1) 財政収支の状況

普通会計による収支の状況は、第4表及び第5表のとおりであるが、歳入総額 20,165,477千円（対前年比 1.75%減）、歳出総額 19,428,396千円（対前年比 4.30%減）で、歳入歳出差引額 737,081千円となっており、当該年度の事業を翌年度に繰り越した事等によって翌年度へ繰り越すべきこととなった財源 635,486千円を差し引いた実質収支においては 101,595千円の黒字となっている。

しかし、実質収支は前年度からの収支の累積であるため、当該年度だけの収支を把握する場合、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支によることとなる。

これは、前年度の実質収支が黒字の場合、このうち地方自治法第233条の2の規定及び条例の定めによる基金繰入額を除いた額は繰越金として当該年度の歳入とされ、当該年度の実質収支をそれだけ増加させる要因となっているからである。

単年度収支が黒字である時、前年度の実質収支が黒字の場合には当該年度において新たな剰余を生じたことを意味し、前年度の実質収支が赤字であった場合には過去の赤字を解消したことを意味する。

逆に、単年度収支が赤字である時、前年度の実質収支が黒字の場合には過去の剰余金を失ったこととなり、前年度実質収支が赤字である場合には赤字額の増加を意味することとなる。

前年度における単年度収支は 113,045千円の赤字であるが、当該年度においても 56,507千円の赤字となった。また、単年度収支の中に含まれる財政調整基金への積立金及び市債繰上償還金に要した黒字要素、積立金を取り崩した場合の赤字要素をそれぞれ加減し実質的な単年度の収支をみる実質単年度収支においても 40,122千円の赤字となっている。

第4表 普通会計算定表

(単位：千円)

区 分	決 算 額			重 複 額		普 通 会 計	
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A)-(B)	歳 入 (C)	歳 出 (D)	歳 入 (A)-(C)	歳 出 (B)-(D)
一 般 会 計	20,026,174	19,289,093	737,081	715	715	20,025,459	19,288,378
介 護 保 険 特 別 会 計	140,018	140,018	0	0	0	140,018	140,018
合 計	20,166,192	19,429,111	737,081	715	715	20,165,477	19,428,396

介護保険特別会計は、「地域介護・福祉空間整備補助金等」に係る事業分の数値である。

第5表 普通会計決算収支状況

(単位：千円・%)

区 分	年 度	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 (A)		20,165,477	20,524,601	359,124	1.75
歳 出 総 額 (B)		19,428,396	20,301,424	873,028	4.30
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B) (C)		737,081	223,177	513,904	230.27
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)		635,486	65,075	570,411	876.54
実 質 収 支 (C)-(D) (E)		101,595	158,102	56,507	35.74
前 年 度 実 質 収 支 (F)		158,102	271,147	113,045	41.69
単 年 度 収 支 (E)-(F) (G)		56,507	113,045	56,538	50.01
積 立 金 (H)		16,385	1,320	15,065	1,141.29
繰 上 償 還 金 (I)		0	313	313	100.00
積 立 金 取 崩 し 額 (J)		0	0	0	-
実 質 単 年 度 収 支 (G)+(H)+(I)-(J) (K)		40,122	111,412	71,290	63.99

## (2) 財 政 の 構 造

### ア 歳 入 構 成

一般財源と特定財源の区分は、その用途を基準とした分類であり、一般財源は地方税、地方譲与税及び地方交付税等によって構成され、用途の特定がされずどのような経費にも使用することができるものであることからその多寡によって財政力、すなわち行政需要への対応力が判断される。また、特定財源は用途が特定されており、国・県支出金、市債、分担金、負担金、使用料、手数料等がある。

一方、自主財源と依存財源の区分は、収入の調達方法によるものである。

自主財源とは、地方公共団体が自らの手で徴収又は収納できる財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。

また、依存財源とは、国、県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国・県支出金、地方譲与税、市債等

が含まれる。

このことから、自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものであるから、できる限り自主財源の確保に努めるべきであり、地方公共団体にとっては、自主財源の歳入総額に占める割合である自主財源比率が高いほど望ましいこととなる。

歳入を財源別にみると第6表のとおりであり、歳入総額では前年度に比べ359,124千円(1.75%)減少しているが、一般財源においては前年度に比べ371,822千円(2.78%)増加している。一般財源と特定財源の構成比率は68.10%対31.90%と、前年度65.10%対34.90%に比べ一般財源の構成比率は3.00ポイント上昇している。

また、自主財源と依存財源においては、自主財源で11,654千円(0.13%)増加しており、依存財源で370,778千円(3.28%)減少している。自主財源と依存財源の構成比率は45.79%対54.21%と、前年度44.93%対55.07%に比べ自主財源の構成比率(自主財源比率)は0.86ポイント上昇している。

第6表 財源別歳入状況

(単位：千円・%)

区分	平成22年度		対前年度比較		平成21年度		平成20年度	
	金額	構成比率	増減額	増減率	金額	構成比率	金額	構成比率
一般財源	13,732,677	68.10	371,822	2.78	13,360,855	65.10	13,613,116	75.35
特定財源	6,432,800	31.90	730,946	10.20	7,163,746	34.90	4,453,275	24.65
合計	20,165,477	100.00	359,124	1.75	20,524,601	100.00	18,066,391	100.00
自主財源	9,233,448	45.79	11,654	0.13	9,221,794	44.93	10,317,543	57.11
依存財源	10,932,029	54.21	370,778	3.28	11,302,807	55.07	7,748,848	42.89
合計	20,165,477	100.00	359,124	1.75	20,524,601	100.00	18,066,391	100.00

## イ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の区分は、収入の継続性と安定性を基準とした分類である。

経常的収入とは、地方公共団体の歳入において毎年度継続的に、しかも安定的に確保できる見込みの収入のことをいい、歳入構造の安定性を表す指標となるものであるため、行政水準の向上を継続して維持するためには、経常的収入が行政活動の進展に対応して増加していくことが望ましく、代表的なものは地方税、地方交付税である。

一方、臨時的収入とは、当該収入が持続的に収入されるものでなく一時的、臨時的に収入されるものをいい、地方税のうち目的税である都市計画税、法定外普通税及び適用期限のある超過課税、地方交付税のうち特別交付税、財産収入のうち不動産売払収入、物品売払収入、生産物売払収入、基金運用収入、分担金、負担金、寄附金、繰入金、繰越金、市債がある。

経常的収入と臨時的収入を年度別に比較すると第7表のとおりで、当年度の構成比率は73.38%対26.62%となっており、経常的収入の割合を前年度と比較すると8.90ポイント上昇している。

第7表 経常的収入・臨時的収入状況 (単位：千円・%)

区分	平成22年度		対前年度比較		平成21年度		平成20年度	
	決算額	構成比率	増減額	増減率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
経常的収入	14,796,571	73.38	1,563,081	11.81	13,233,490	64.48	14,612,911	80.88
臨時的収入	5,368,906	26.62	1,922,205	26.36	7,291,111	35.52	3,453,480	19.12
合計	20,165,477	100.00	359,124	1.75	20,524,601	100.00	18,066,391	100.00

## ウ 歳出構成

地方公共団体の経費をその経済的性質を基準として区分したものが性質別分類である。

これを義務的経費、投資的経費、その他の経費の三つに分類することにより、財政の健全性、弾力性を測定するもので、義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費からなっており、その支出が義務づけられている経費である。

投資的経費は、道路、橋りょう、学校、公営住宅等の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費で普通建設事業費、災害復旧費、失業対策事業費等からなっている。

その他の経費は、義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資及び出資金、貸付金等である。

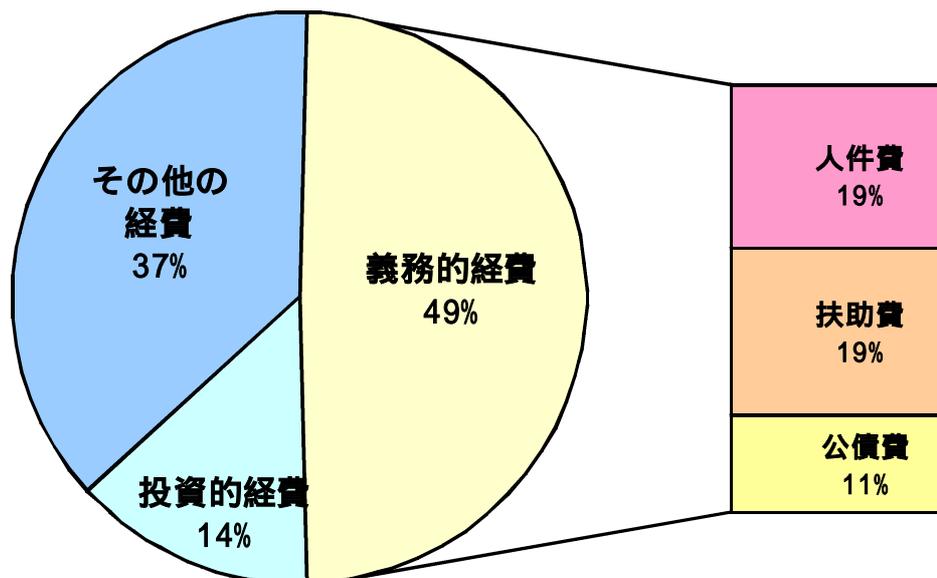
歳出総額に占める義務的経費の割合が低く建設事業のような行政水準の向上に寄与する投資的経費の割合が高いほど財政構造は弾力性が大きく、健全な財政といえる。

歳出決算額を性質別に区分すると第8表のとおりで、義務的経費は前年度より997,619円(11.65%)増加しており、構成比も7.03ポイント上昇している。また、投資的経費は前年度より537,331千円(16.96%)減少しており、構成比も2.06ポイント低下している。

第8表 性質別歳出決算状況

(単位：千円・%)

年度 区分	平成22年度		対前年度比較		平成21年度		平成20年度		
	決算額	構成比率	増減額	増減率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	
義務的経費	人件費	3,678,781	18.94	107,314	3.00	3,571,467	17.59	3,604,292	20.38
	扶助費	3,736,215	19.23	878,906	30.76	2,857,309	14.08	2,644,299	14.95
	公債費	2,148,954	11.06	11,399	0.53	2,137,555	10.53	2,230,615	12.61
	小計	9,563,950	49.23	997,619	11.65	8,566,331	42.20	8,479,206	47.94
投資的経費	2,630,046	13.54	537,331	16.96	3,167,377	15.60	2,149,617	12.15	
その他の経費	7,234,400	37.23	1,333,316	15.56	8,567,716	42.20	7,057,670	39.91	
合計	19,428,396	100.00	873,028	4.30	20,301,424	100.00	17,686,493	100.00	



## エ 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、年々継続し固定的に支出されるもので、地方公共団体の事務事業を維持し、運営するための必然的かつ恒常的に支出される義務的色彩の濃い経費であり、臨時的経費は、一時的、偶発的な行政需要に対応して支出される経費をいい財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。

経常的経費の構成比が増加することは、その性質上財政構造の弾力性を失わせることとなる。

歳出総額にかかる経常的経費と臨時的経費の状況については、第9-1表のとおりであり、歳出総額では前年度に対し873,028千円(4.30%)減少しているが、経常的経費は前年度に比べ875,388千円(6.04%)増加している。

また、経常的経費と臨時的経費の構成比率は79.11%対20.89%となっており、経常的経費の割合を前年度と比較すると7.71ポイント上昇している。

第9 - 1表 経常的経費・臨時的経費状況

(単位：千円・%)

区分	平成22年度		対前年度比較		平成21年度		平成20年度	
	決算額	構成比率	増減額	増減率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
経常的経費	15,370,064	79.11	875,388	6.04	14,494,676	71.40	14,648,136	82.82
臨時的経費	4,058,332	20.89	1,748,416	30.11	5,806,748	28.60	3,038,357	17.18
合計	19,428,396	100.00	873,028	4.30	20,301,424	100.00	17,686,493	100.00

## オ 財政構造の弾力性

普通会計の財政状況は、第10 - 1表のとおりである。

一般財源は、用途の特定がされずどのような経費にも使用することができるものであることからその多寡によって財政力、すなわち行政需要への対応力が判断されるこの決算額は、前年度に対し371,822千円増加し、歳入総額に占める一般財源の比率は68.10%となっており、前年度より3.00ポイント上昇している。

しかし、地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政を行った場合に要する財政需要額である基準財政需要額で、法定外普通税及び目的税を除いた地方税等で地方公共団体の標準的に収入しうると考えられる基準財政収入額を除して得た3年度間の平均値が「1」に近いほど財政力が強く「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる財政力指数については、前年度より0.009ポイント低下し「0.727」となっている。

また、市債を借り入れた場合、毎年の元利償還費である公債費に充てられた一般財源が地方公共団体の一般財源の標準規模を示す標準財政規模に占める割合である公債費比率は12.1%で、超えないことが望ましいとされる10%を超えてはいるが、前年度よりは0.3ポイント低下している。

財政構造の弾力性をみると、義務的経費に充てた一般財源の一般財源総額に対する割合によって財政の弾力性を判断する一般財源義務的経費充当比率は48.2%と、前年度と比較すると0.6ポイントの上昇となっている。

また、経常的経費に充てられた一般財源が、経常的一般財源に占める割合によって財政の弾力性を判断する経常収支比率にあっては97.1%と、前年度と比較すると2.7ポイント低下したものの、目安とされる80%を17.1ポイントも超えており硬直化傾向にあり、歳出総額に占める義務的経費比率の推移も、第9 - 2表のとおり硬直化の傾向が見られる。

さらに、歳出総額に占める経常的経費比率の推移も、第9 - 3表のとおり硬直

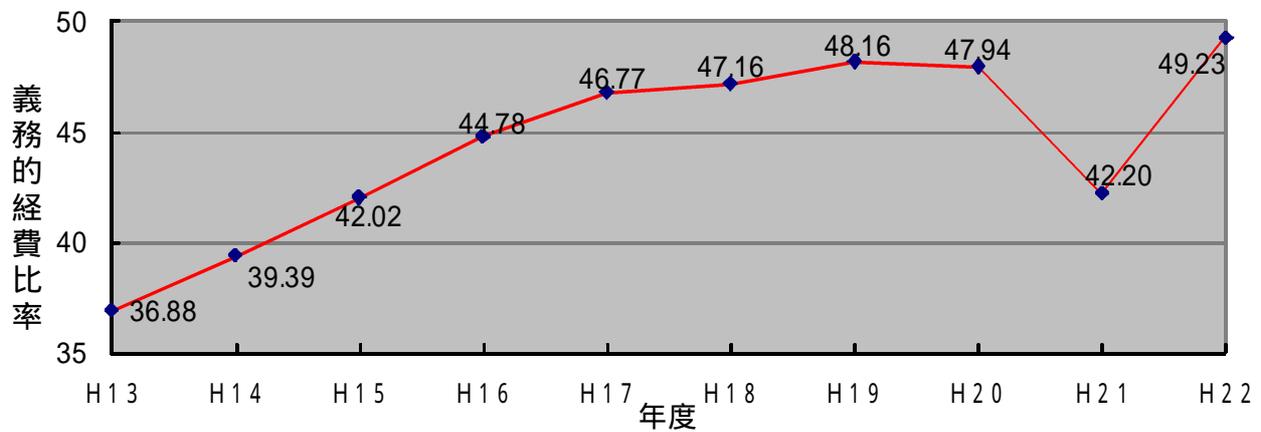
化傾向が見られる。

財政構造の弾力性確保において望ましいことは、人件費、扶助費、公債費等のように歳入の増減にかかわらず義務的に支出しなければならない経費の抑制に努め、義務的経費をできるだけ少なくすることであるが、昨今の経済状況からすると扶助費の増大には目を見張るものがあり、一地方自治体の努力だけでは如何ともしがたいことも否めない事実であることから、今後も大いに懸念されるところである。

以上のことから、普通会計を累年度で比較すると、財政構造の弾力性は、前年度の回復の兆しも虚しく、一転して低下し、硬直化の傾向にあるといえる。

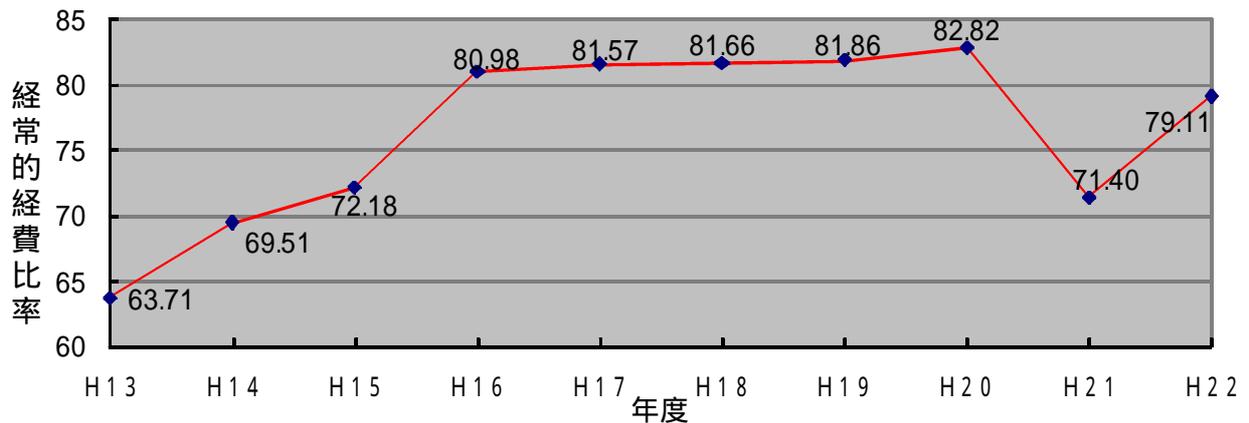
第9 - 2表 歳出総額に占める義務的経費比率の推移

(単位：%)



第9 - 3表 歳出総額に占める経常的経費比率の推移

(単位：%)

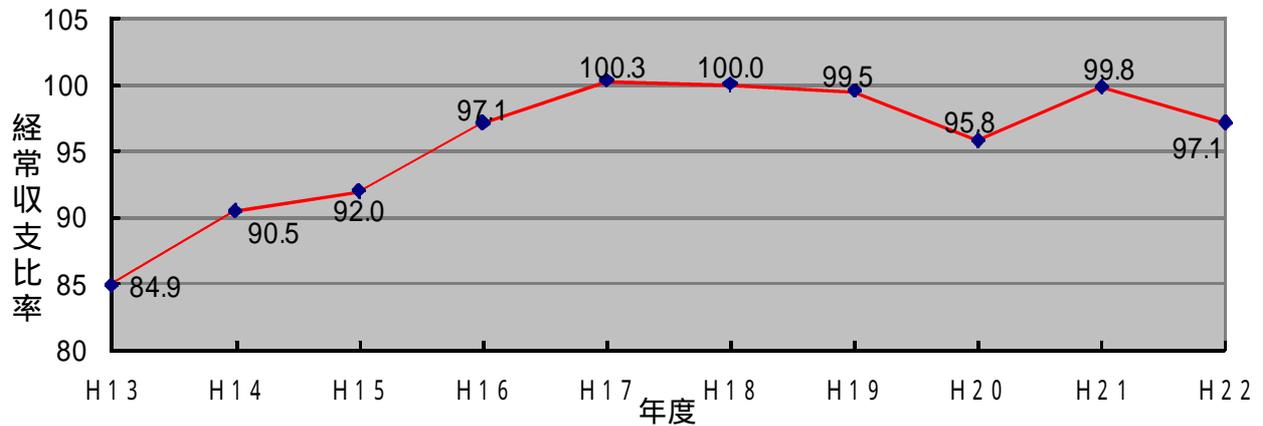


第10-1表 財政状況

区 分	年 度		
	平成22年度	平成21年度	平成20年度
財政力指数	0.727	0.736	0.716
経常収支比率 (%)	97.1	99.8	95.8
公債費比率 (%)	12.1	12.4	13.8
歳入総額に占める一般財源の比率 (%)	68.10	65.10	75.35
歳出総額に占める義務的経費の比率 (%)	49.23	42.20	47.94
歳出総額に占める投資的経費の比率 (%)	13.54	15.60	12.15
義務的経費に充てた一般財源の一般財源総額に対する割合 (%)	48.2	47.6	47.0
積立金現在高 (千円)	4,003,653	4,167,684	3,695,388
市債現在高 (千円)	21,466,054	20,784,436	19,772,756

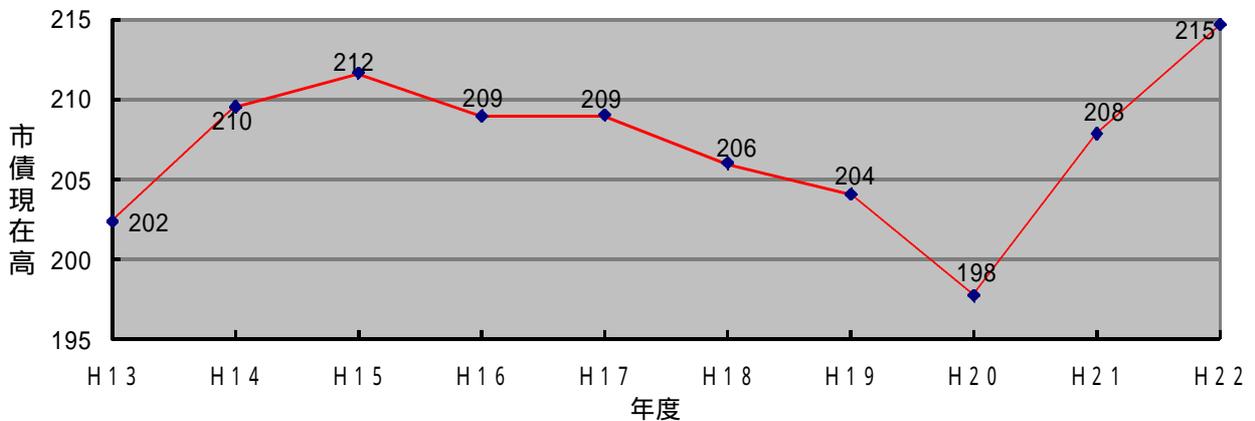
第10-2表 経常収支比率の推移

(単位：%)



第10-3表 市債現在(残)高の推移

(単位：億円)



(参 考)

$$1 \quad \text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の 3 年度間の平均値}$$

地方公共団体の財政上の能力を示す指数であり、この数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

$$2 \quad \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源(減税補てん債、臨時財政対策債を含む)}} \times 100$$

財政構造の弾力性を示すものとされる指標で、一般的には75%程度におさまることが妥当とされており、80%を超える場合は、財政構造の弾力性が失われつつあると考えられている。

$$3 \quad \text{公債費比率} = \frac{\text{地方債元利償還金充当一般財源} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額算入公債費}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額算入公債費}} \times 100$$

一般財源の標準的規模である標準財政規模に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫するものとされている。通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、10%を超えないことが望ましいとされており、15%では注意、20%を超えた場合は危機的状态と判断される。

### 3 一般会計

#### (1) 決算収支

当年度における一般会計の決算収支は、

予算現額 22,202,349,648円に対し

歳入決算額 20,026,174,024円、

歳出決算額 19,289,092,546円で

歳入歳出差引額は 737,081,478円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 635,486,195円（繰越明許費繰越額 200,119,101円、事故繰越し繰越額 435,367,094円）を差し引いた実質収支は 101,595,283円の黒字で、このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定及び条例の定めにより、基金繰入額 51,000,000円が積み立てられ 50,595,283円が翌年度へ繰越しとなっている。

また、実質収支 101,595,283円から前年度実質収支 158,101,842円を差し引いた単年度収支は 56,506,559円の赤字となっており、これに実質的な黒字要素である財政調整基金への積立金 16,385,363円を加えた実質単年度収支も 40,121,196円の赤字となっている。

第 1 1 表 一般会計決算収支状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		22,202,349,648	22,583,597,600	381,247,952	1.69
歳 入 総 額 (B)		20,026,174,024	20,568,988,666	542,814,642	2.64
歳 出 総 額 (C)		19,289,092,546	20,345,812,176	1,056,719,630	5.19
歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)		737,081,478	223,176,490	513,904,988	230.27
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)		635,486,195	65,074,648	570,411,547	876.55
実 質 収 支 (D)-(E) (F)		101,595,283	158,101,842	56,506,559	35.74
前 年 度 実 質 収 支 (G)		158,101,842	271,147,554	113,045,712	41.69
単 年 度 収 支 (F)-(G) (H)		56,506,559	113,045,712	56,539,153	50.01
積 立 金 (I)		16,385,363	1,320,232	15,065,131	1,141.10
繰 上 償 還 金 (J)		0	312,826	312,826	100.00
積立金取崩し額 (K)		0	0	0	-
実質単年度収支 (H)+(I)+(J)-(K) (L)		40,121,196	111,412,654	71,291,458	63.99

## (2) 歳 入

歳入予算現額 22,202,349,648円に対し、調定額は 21,297,480,764円、収入済額は 20,026,174,024円で、収入率は 94.03%となっている。

前年度と比較すると、予算現額で 381,247,952円(1.69%)減少しており、調定額でも 645,958,929円(2.94%)減少となった。さらに、収入済額でも 542,814,642円(2.64%)減少しているが、収入率は 0.29ポイント上昇している。

収入未済額については 1,244,101,484円で 7.99%減少しており、内訳は、前年度と比較すると市税で 48,486,964円(11.71%)増加の 462,404,021円、分担金及び負担金で 502,136円(3.52%)増加の 14,768,951円、使用料及び手数料で 3,079,880円(36.26%)減少の 5,413,810円、国庫支出金で 240,859,000円(27.24%)減少の 643,228,000円、県支出金で 83,681,000円(5,918.03%)増加の 85,095,000円、諸収入で 3,201,679円(10.68%)増加の 33,191,702円となっている。

収入済額の款別比較は第13-1表のとおりであり、主なものを前年度と比較すると、10款 地方交付税 700,970,000円、15款 県支出金 104,081,347円、18款 繰入金 188,524,272円、20款 諸収入 63,271,497円が増加し、1款 市税 158,684,954円、14款 国庫支出金 989,587,278円、19款 繰越金 100,721,664円、21款 市債 354,200,000円が減少となっている。

第12表 一般会計歳入総括

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 2 2 年 度	平成 2 1 年 度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	22,202,349,648	22,583,597,600	381,247,952	1.69
調 定 額	21,297,480,764	21,943,439,693	645,958,929	2.94
収 入 済 額	20,026,174,024	20,568,988,666	542,814,642	2.64
収 入 率	94.03	93.74	-	0.29
不 納 欠 損 額	30,035,227	23,371,340	6,663,887	28.51
収入済額中還付を要する額	2,829,971	1,088,898	1,741,073	159.89
収 入 未 済 額	1,244,101,484	1,352,168,585	108,067,101	7.99

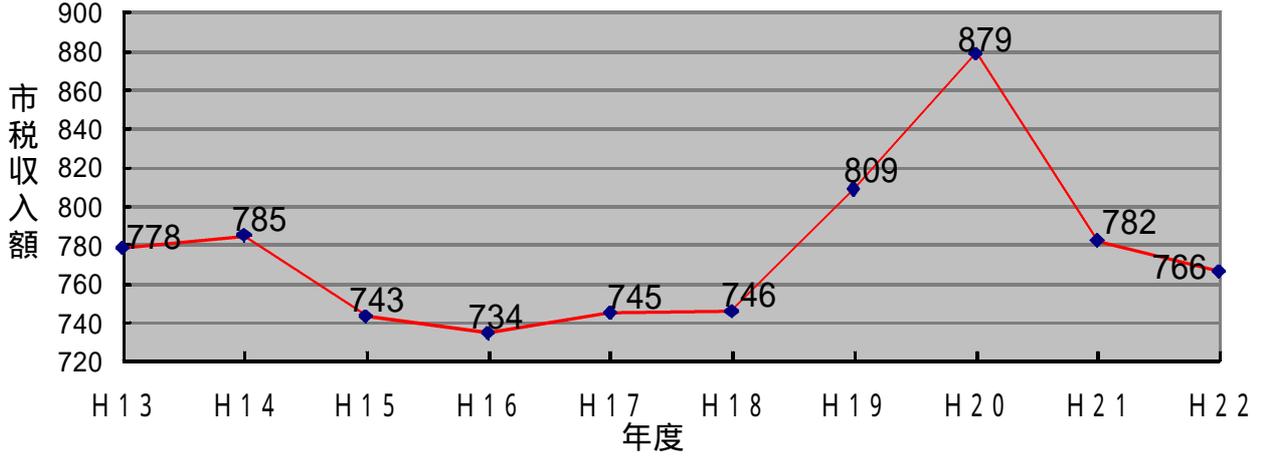
第13-1表 収入状況

(単位：円・%)

款 別	年 度	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
1	市 税	7,660,753,850	38.25	7,819,438,804	38.02	158,684,954	2.03
2	地 方 譲 与 税	152,179,786	0.76	156,150,452	0.76	3,970,666	2.54
3	利 子 割 交 付 金	24,223,000	0.12	26,480,000	0.13	2,257,000	8.52
4	配 当 割 交 付 金	8,979,000	0.04	6,933,000	0.03	2,046,000	29.51
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,852,000	0.01	2,814,000	0.01	38,000	1.35
6	地 方 消 費 税 交 付 金	577,739,000	2.88	578,733,000	2.81	994,000	0.17
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	37,865,000	0.19	44,018,000	0.21	6,153,000	13.98
8	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	21,051,000	0.11	20,357,000	0.10	694,000	3.41
9	地 方 特 例 交 付 金	97,181,000	0.49	94,165,000	0.46	3,016,000	3.20
10	地 方 交 付 税	3,117,270,000	15.57	2,416,300,000	11.75	700,970,000	29.01
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,848,000	0.06	12,668,000	0.06	820,000	6.47
12	分 担 金 及 び 負 担 金	173,140,217	0.86	185,446,125	0.90	12,305,908	6.64
13	使 用 料 及 び 手 数 料	232,028,257	1.16	240,330,310	1.17	8,302,053	3.45
14	国 庫 支 出 金	3,149,191,934	15.73	4,138,779,212	20.12	989,587,278	23.91
15	県 支 出 金	1,137,388,371	5.68	1,033,307,024	5.02	104,081,347	10.07
16	財 産 収 入	74,119,994	0.37	55,392,403	0.27	18,727,591	33.81
17	寄 附 金	17,566,553	0.09	3,753,379	0.02	13,813,174	368.02
18	繰 入 金	275,809,737	1.38	87,285,465	0.43	188,524,272	215.99
19	繰 越 金	143,176,490	0.71	243,898,154	1.19	100,721,664	41.30
20	諸 収 入	658,210,835	3.29	594,939,338	2.89	63,271,497	10.63
21	市 債	2,453,600,000	12.25	2,807,800,000	13.65	354,200,000	12.61
	合 計	20,026,174,024	100.00	20,568,988,666	100.00	542,814,642	2.64

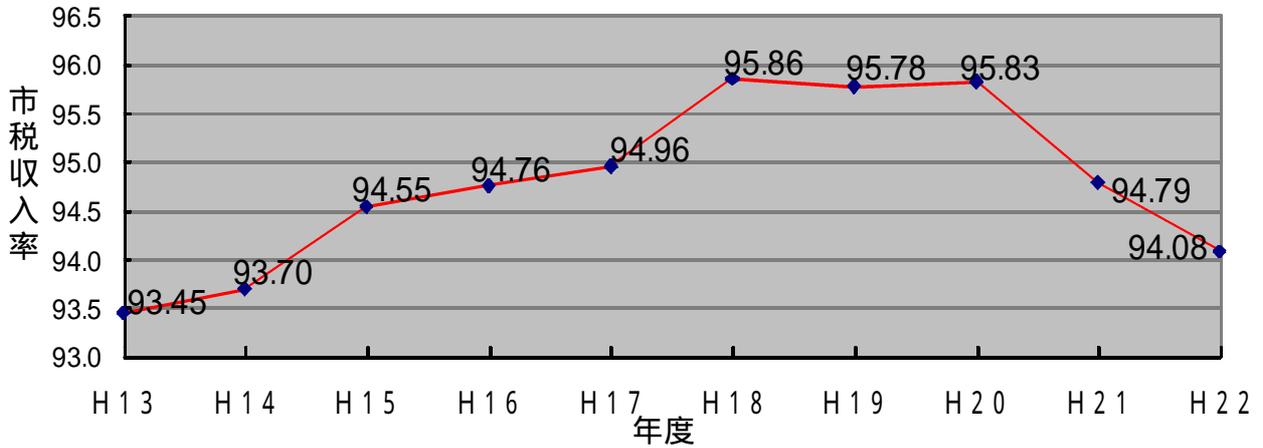
第13-2表 市税収入の推移（額）

（単位：千万円）



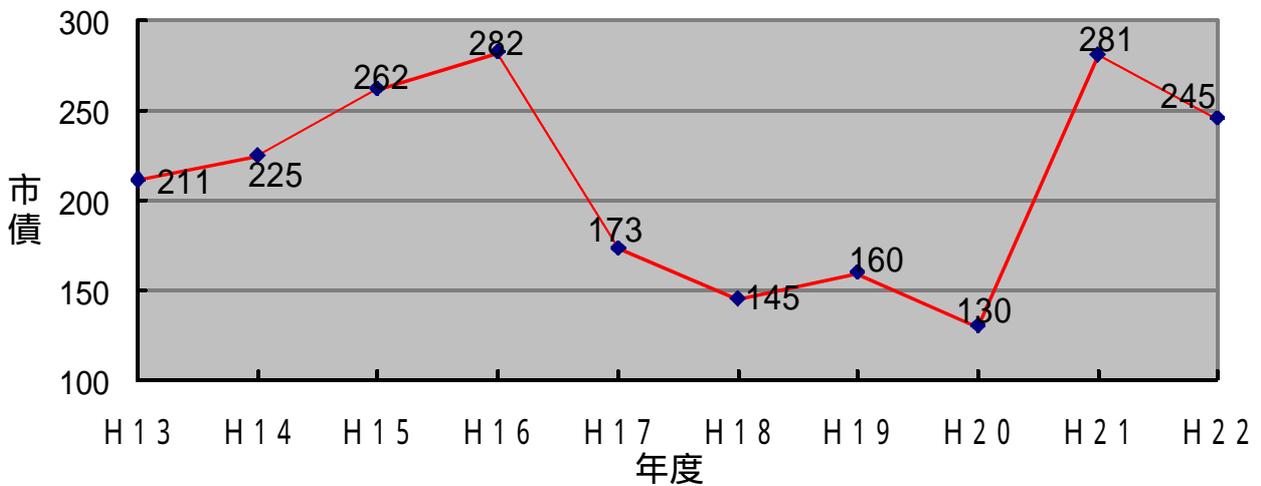
第13-3表 市税収納状況の推移（率）

（単位：%）



第13-4表 市債収入の推移

（単位：千万円）



## 第1款 市 税

市税の決算状況は、第14表のとおりであるが、予算現額 7,638,602,000円に対し、調定額は 8,142,768,188円、収入済額は 7,660,753,850円で、前年度と比較すると予算現額で 169,833,000円、調定額で 106,102,495円、収入済額で 158,684,954円がそれぞれ減少している。収入率は 94.08%で、前年度 94.79%と比較すると 0.71ポイント低下している。

また、歳入総額に占める割合は 38.25%で前年度 38.02%と比較すると 0.23ポイント上昇している。

増加した税目は、固定資産税 38,008,927円、軽自動車税 1,149,722円、市たばこ税 26,195,833円、都市計画税 11,168,995円であり、減少した税目は、市民税（個人分）231,232,329円、市民税（法人分）3,871,102円、国有資産等所在市町村交付金 105,000円である。

収入未済額は 462,404,021円で、前年度 413,917,057円に比べ 48,486,964円（11.71%）増加しており、その税目は、市民税（個人分）233,294,156円、市民税（法人分）14,333,932円、固定資産税 172,564,945円、軽自動車税 4,204,026円、都市計画税 38,006,962円である。

不納欠損額は、22,050,718円（1,229件）で、前年度の 16,603,720円（1,178件）と比較すると 5,446,998円（51件）増加している。

市税の収納状況の推移は、第13-3表のとおりであり、平成4年度以降下降をたどっていた収入率は、平成13年度には 93.45%まで落ち込んでいたが、平成14年度の組織機構改革による収納部門の一元化対応の成果が現れ、平成14年度から18年度までは毎年度わずかずながらも向上し、平成20年度においては 95.83%まで回復していた。しかし、平成21年度は 94.79%と急激に下降し、平成22年度は 94.08%に低下した。

については、景気低迷の厳しい経済状況に加えて、3月の大震災という痛ましい事象の下ではあるが、今後も一層、公正不偏な態度をもって収入率の向上に努められたい。

第14表 市税決算状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		7,638,602,000	7,808,435,000	169,833,000	2.17
調 定 額		8,142,768,188	8,248,870,683	106,102,495	1.29
収 入 済 額		7,660,753,850	7,819,438,804	158,684,954	2.03
収 入 率		94.08	94.79	-	0.71
不 納 欠 損 額		22,050,718	16,603,720	5,446,998	32.81
収入済額中還付を要する額		2,440,401	1,088,898	1,351,503	124.12
収 入 未 済 額		462,404,021	413,917,057	48,486,964	11.71

第15表 市税収入状況

(単位：円・%)

税 目	区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	収 入 率		
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		平成22年度	平成21年度	
市 民 税	個 人	現年度分	2,753,551,568	35.94	2,986,830,455	38.20	233,278,887	97.42	97.52
		滞納繰越分	38,975,835	0.51	36,929,277	0.47	2,046,558	18.67	20.81
		小計	2,792,527,403	36.45	3,023,759,732	38.67	231,232,329	92.00	93.32
	法 人	現年度分	381,777,700	4.99	384,013,800	4.91	2,236,100	97.98	99.02
		滞納繰越分	327,500	0.00	1,962,502	0.03	1,635,002	5.00	35.53
		小計	382,105,200	4.99	385,976,302	4.94	3,871,102	96.44	98.13
計	3,174,632,603	41.44	3,409,736,034	43.61	235,103,431	92.51	93.84		
固 定 資 産 税	現年度分	3,232,225,226	42.19	3,204,217,805	40.98	28,007,421	98.15	98.47	
	滞納繰越分	40,236,187	0.53	30,234,681	0.38	10,001,506	25.13	20.31	
	小計	3,272,461,413	42.72	3,234,452,486	41.36	38,008,927	94.77	95.05	
	国有資産等所在 市町村交付金	41,567,000	0.54	41,672,000	0.53	105,000	100.00	100.00	
計	3,314,028,413	43.26	3,276,124,486	41.89	37,903,927	94.83	95.11		
軽 自 動	現年度分	81,366,800	1.06	80,242,881	1.03	1,123,919	97.56	98.25	
	滞納繰越分	749,138	0.01	723,335	0.01	25,803	24.13	26.39	
	計	82,115,938	1.07	80,966,216	1.04	1,149,722	94.93	95.92	
市たばこ税		424,455,553	5.54	398,259,720	5.09	26,195,833	100.00	100.00	
都 市 計	現年度分	656,333,059	8.57	648,279,702	8.29	8,053,357	97.76	98.47	
	滞納繰越分	9,188,284	0.12	6,072,646	0.08	3,115,638	26.90	20.38	
	計	665,521,343	8.69	654,352,348	8.37	11,168,995	94.33	95.09	
合 計	現年度分	7,571,276,906	98.83	7,743,516,363	99.03	172,239,457	97.95	98.21	
	滞納繰越分	89,476,944	1.17	75,922,441	0.97	13,554,503	21.68	20.84	
	計	7,660,753,850	100.00	7,819,438,804	100.00	158,684,954	94.08	94.79	

軽自動=軽自動車税、都市計=都市計画税

## 第2款 地方譲与税

予算現額 152,180,000円に対して、調定額、収入済額ともに 152,179,786円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、3,970,666円（2.54%）減少している。また、歳入総額に占める割合は 0.76%で、前年度と同じ割合になっている。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 43,764,000円、地方道路譲与税 105円、自動車重量譲与税 104,932,000円、特別とん譲与税 3,483,681円である。

第16表 地方譲与税収入状況

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	平成 2 2 年 度	平成 2 1 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	152,180,000	152,800,000	620,000	0.41
調 定 額	152,179,786	156,150,452	3,970,666	2.54
収 入 済 額	152,179,786	156,150,452	3,970,666	2.54
収 入 率	100.00	100.00	-	0.00

## 第3款 利子割交付金

予算現額 24,223,000円に対して、調定額、収入済額ともに同額で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、2,257,000円（8.52%）減少している。また、歳入総額に占める割合は 0.12%で、前年度 0.13%と比較すると 0.01ポイント低下している。

第17表 利子割交付金収入状況

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	平成 2 2 年 度	平成 2 1 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	24,223,000	25,028,000	805,000	3.22
調 定 額	24,223,000	26,480,000	2,257,000	8.52
収 入 済 額	24,223,000	26,480,000	2,257,000	8.52
収 入 率	100.00	100.00	-	0.00

## 第4款 配当割交付金

予算現額 8,979,000円に対して、調定額、収入済額ともに同額で、収入率は 100.00%となっている。また、歳入総額に占める割合は 0.04%で、前年度 0.03%と比較すると 0.01ポイント上昇している。

第18表 配当割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	8,979,000	6,316,000	2,663,000	42.16
調 定 額	8,979,000	6,933,000	2,046,000	29.51
収 入 済 額	8,979,000	6,933,000	2,046,000	29.51
収 入 率	100.00	100.00	-	0.00

**第5款 株式等譲渡所得割交付金**

予算現額 2,852,000円に対して、調定額、収入済額ともに同額で、収入率は100.00%となっている。また、歳入総額に占める割合は0.01%である。

第19表 株式等譲渡所得割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	2,852,000	1,390,000	1,462,000	105.18
調 定 額	2,852,000	2,814,000	38,000	1.35
収 入 済 額	2,852,000	2,814,000	38,000	1.35
収 入 率	100.00	100.00	-	0.00

**第6款 地方消費税交付金**

予算現額 577,739,000円に対して、調定額、収入済額ともに同額で、収入率は100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、994,000円(0.17%)減少している。また、歳入総額に占める割合は2.88%で、前年度2.81%と比較すると0.07ポイント上昇している。

第20表 地方消費税交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	577,739,000	578,733,000	994,000	0.17
調 定 額	577,739,000	578,733,000	994,000	0.17
収 入 済 額	577,739,000	578,733,000	994,000	0.17
収 入 率	100.00	100.00	-	0.00

## 第7款 自動車取得税交付金

予算現額 37,865,000円に対して、調定額、収入済額ともに同額で、収入率は100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、6,153,000円（13.98%）減少している。また、歳入総額に占める割合は0.19%で、前年度0.21%と比較すると0.02ポイント低下している。

第21表 自動車取得税交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		37,865,000	41,000,000	3,135,000	7.65
調 定 額		37,865,000	44,018,000	6,153,000	13.98
収 入 済 額		37,865,000	44,018,000	6,153,000	13.98
収 入 率		100.00	100.00	-	0.00

## 第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

予算現額 21,051,000円に対して、調定額、収入済額ともに同額で、収入率は100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると694,000円（3.41%）増加している。また、歳入総額に占める割合は0.11%で、前年度と比較すると0.01ポイント上昇している。

第22表 国有提供施設等所在市町村助成交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		21,051,000	20,000,000	1,051,000	5.26
調 定 額		21,051,000	20,357,000	694,000	3.41
収 入 済 額		21,051,000	20,357,000	694,000	3.41
収 入 率		100.00	100.00	-	0.00

## 第9款 地方特例交付金

予算現額 97,181,000円に対して、調定額、収入済額ともに同額で、収入率は100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、3,016,000円（3.20%）増加している。また、歳入総額に占める割合は0.49%で、前年度0.46%と比較すると0.03ポイント上昇している。

第23表 地方特例交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	97,181,000	94,165,000	3,016,000	3.20
調 定 額	97,181,000	94,165,000	3,016,000	3.20
収 入 済 額	97,181,000	94,165,000	3,016,000	3.20
収 入 率	100.00	100.00	-	0.00

### 第10款 地方交付税

予算現額 3,117,270,000円に対して、調定額、収入済額ともに同額で、収入率は100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると700,970,000円(29.01%)増加している。また、歳入総額に占める割合は15.57%で、前年度11.75%と比較すると3.82ポイント上昇している。

第24表 地方交付税収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	3,117,270,000	2,384,888,000	732,382,000	30.71
調 定 額	3,117,270,000	2,416,300,000	700,970,000	29.01
収 入 済 額	3,117,270,000	2,416,300,000	700,970,000	29.01
収 入 率	100.00	100.00	-	0.00

### 第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額 15,000,000円に対して、調定額、収入済額ともに11,848,000円で、収入率は100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると820,000円(6.47%)減少している。また、歳入総額に占める割合は0.06%で、前年度と同じ割合になっている。

第25表 交通安全対策特別交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	15,000,000	15,000,000	0	0.00
調 定 額	11,848,000	12,668,000	820,000	6.47
収 入 済 額	11,848,000	12,668,000	820,000	6.47
収 入 率	100.00	100.00	-	0.00

## 第12款 分担金及び負担金

予算現額 190,592,000円に対して、調定額は 189,057,888円、収入済額は 173,140,217円で、収入率は 91.58%となっている。収入済額を前年度と比較すると 12,305,908円（6.64%）減少している。また、歳入総額に占める割合は 0.86%で、前年度 0.90%と比較すると 0.04ポイント低下している。

収入済額の内訳は、老人福祉費負担金 582,238円、児童福祉費負担金（保育所保育料 159,437,079円、留守家庭児童学級保護者負担金 12,960,500円、児童入所施設入所者負担金 160,400円）である。

収入未済額は、児童福祉費負担金 14,768,951円である。前年度と比較すると 502,136円（3.52%）の増加となっている。

不納欠損処分は、児童福祉費負担金 1,533,370円である。

第26表 分担金及び負担金収入状況

（単位：円・%）

区 分	年 度	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		190,592,000	188,446,000	2,146,000	1.14
調 定 額		189,057,888	200,222,560	11,164,672	5.58
収 入 済 額		173,140,217	185,446,125	12,305,908	6.64
収 入 率		91.58	92.62	-	1.04
不 納 欠 損 額		1,533,370	509,620	1,023,750	200.88
収入済額中還付を要する額		384,650	0	384,650	-
収 入 未 済 額		14,768,951	14,266,815	502,136	3.52

## 第13款 使用料及び手数料

予算現額 235,768,000円に対して、調定額は 240,458,567円、収入済額は 232,028,257円で、収入率は 96.49%となっている。収入済額を前年度と比較すると 8,302,053円（3.45%）減少している。また、歳入総額に占める割合は 1.16%で、前年度 1.17%と比較すると 0.01ポイント低下している。

収入済額の内訳は、第28表のとおりとなっている。

収入未済額は、住宅使用料（駐車場使用料を含む）5,413,810円である。前年度と比較すると 3,079,880円（36.26%）減少している。

不納欠損処分は、住宅使用料 3,016,500円である。

なお、使用料及び手数料は自主財源の一つなので、収入未済額を減らす一層の努力を望むものである。

第 2 7 表 使用料及び手数料収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		235,768,000	253,191,000	17,423,000	6.88
調 定 額		240,458,567	255,082,000	14,623,433	5.73
収 入 済 額		232,028,257	240,330,310	8,302,053	3.45
収 入 率		96.49	94.22	-	2.28
不 納 欠 損 額		3,016,500	6,258,000	3,241,500	皆増
収入済額中還付を要する額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		5,413,810	8,493,690	3,079,880	36.26

第 2 8 表 使用料及び手数料収入済額内訳

(単位：円)

区 分	年 度	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	増 減 額
行 政 財 産 使 用 料		2,683,883	2,588,531	95,352
市民活動サポートセンター使用料		1,149,540	1,355,805	206,265
老 人 憩 の 家 使 用 料		1,200	1,800	600
太 陽 の 家 利 用 料		891,166	1,225,448	334,282
道 路 橋 り ょ う 使 用 料		13,779,713	19,797,872	6,018,159
公 園 使 用 料		345,170	458,439	113,269
住 宅 使 用 料		82,749,580	79,859,200	2,890,380
自 転 車 等 駐 車 場 使 用 料		7,282,900	8,024,700	741,800
市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料		8,944,600	8,855,500	89,100
市 民 会 館 使 用 料		29,232,820	31,215,010	1,982,190
公 民 館 使 用 料		5,904,605	5,898,875	5,730
埋蔵文化財調査センター展示室観覧料		914,800	0	914,800
総 務 手 数 料		20,219,550	20,675,100	455,550
税 務 手 数 料		3,498,100	3,505,250	7,150
衛 生 手 数 料		2,129,630	2,179,880	50,250
清 掃 手 数 料		52,298,000	54,686,500	2,388,500
土 木 手 数 料		3,000	2,400	600
合 計		232,028,257	240,330,310	8,302,053

## 第14款 国庫支出金

予算現額 3,896,170,000円に対して、調定額は 3,792,419,934円、収入済額は 3,149,191,934円で、収入率は 83.04%となっている。収入済額を前年度と比較すると 989,587,278円（23.91%）減少している。また、歳入総額に占める割合は 15.73%で、前年度 20.12%と比較すると 4.39ポイント低下している。

収入未済額は 643,228,000円で、その詳細は第29表の内訳のとおりである。

第29表 国庫支出金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		3,896,170,000	5,027,113,000	1,130,943,000	22.50
調 定 額		3,792,419,934	5,022,866,212	1,230,446,278	24.50
収 入 済 額		3,149,191,934	4,138,779,212	989,587,278	23.91
収 入 率		83.04	82.40	-	0.64
収 入 未 済 額		643,228,000	884,087,000	240,859,000	27.24
収 入 未 済 額 の 内 訳	中 学 校 費 負 担 金				90,505,000
	小 学 校 費 負 担 金				380,102,000
	社 会 教 育 費 補 助 金				28,130,000
	都 市 計 画 費 補 助 金				3,388,000
	ま ち づ ぐ り 交 付 金				30,910,000
	社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金				107,083,000
	経 済 危 機 対 応 ・ 地 域 活 性 化 予 備 費				3,110,000

## 第15款 県支出金

予算現額 1,234,914,000円に対して、調定額は 1,222,483,371円、収入済額は 1,137,388,371円で、収入率は 93.04%となっている。収入済額を前年度と比較すると 104,081,347円（10.07%）増加している。また、歳入総額に占める割合は 5.68%で、前年度 5.02%と比較すると 0.66ポイント上昇している。

収入未済額の内訳は、児童福祉費補助金 85,095,000円である。

第30表 県支出金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		1,234,914,000	1,058,887,000	176,027,000	16.62
調 定 額		1,222,483,371	1,034,721,024	187,762,347	18.15
収 入 済 額		1,137,388,371	1,033,307,024	104,081,347	10.07
収 入 率		93.04	99.86	-	6.82
収 入 未 済 額		85,095,000	1,414,000	83,681,000	5,918.03

## 第16款 財産収入

予算現額 79,471,000円に対して、調定額、収入済額ともに 74,119,994円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると 18,727,591円 (33.81%) 増加している。また、歳入総額に占める割合は 0.37%で、前年度 0.27%と比較すると 0.10ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、土地建物貸付収入 42,873,928円、利子及び配当金 5,024,072円、土地売払収入 25,771,994円、物品売払収入 300,000円、生産物売払収入 150,000円である。

第31表 財産収入収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 2 2 年 度	平成 2 1 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	79,471,000	65,897,000	13,574,000	20.60
調 定 額	74,119,994	55,392,403	18,727,591	33.81
収 入 済 額	74,119,994	55,392,403	18,727,591	33.81
収 入 率	100.00	100.00	-	0.00
収 入 未 済 額	0	0	0	-

## 第17款 寄 附 金

予算現額 16,560,000円に対して、調定額、収入済額ともに 17,566,553円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると 13,813,174円 (368.02%) 増加している。

第32表 寄附金収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 2 2 年 度	平成 2 1 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	16,560,000	3,522,000	13,038,000	370.19
調 定 額	17,566,553	3,753,379	13,813,174	368.02
収 入 済 額	17,566,553	3,753,379	13,813,174	368.02
収 入 率	100.00	100.00	-	0.00

## 第18款 繰入金

予算現額 958,113,000円に対して、調定額、収入済額ともに 275,809,737円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると 188,524,272円（215.99%）増加しており、歳入総額に占める割合は 1.38%で、前年度 0.43%と比較すると 0.95ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、史跡のまち基金繰入金 2,723,550円、長寿社会対策基金繰入金 6,602,219円、教育施設及び文化施設管理基金繰入金 5,883,343円、地域活性化・公共投資臨時基金繰入金 259,338,848円、老人保健特別会計繰入金 1,241,243円、介護保険特別会計繰入金 20,534円となっている。

第33表 繰入金収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 2 2 年 度	平成 2 1 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	958,113,000	409,466,000	548,647,000	133.99
調 定 額	275,809,737	87,285,465	188,524,272	215.99
収 入 済 額	275,809,737	87,285,465	188,524,272	215.99
収 入 率	100.00	100.00	-	0.00

## 第19款 繰越金

繰越金は、前年度決算において翌年度へ繰り越すべき財源とされた 65,074,648円（繰越明許費繰越額）と、前年度実質収支 158,101,842円のうち地方自治法第233条の2の規定及び条例の定めによる基金繰入額 80,000,000円を差し引いた翌年度繰越金 78,101,842円の合計である。

予算現額 143,176,648円に対して、調定額、収入済額ともに 143,176,490円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると 100,721,664円（41.30%）減少している。また、歳入総額に占める割合は 0.71%で、前年度 1.19%と比較すると 0.48ポイント低下している。

第34表 繰越金収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 2 2 年 度	平成 2 1 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	143,176,648	243,897,600	100,720,952	41.30
調 定 額	143,176,490	243,898,154	100,721,664	41.30
収 入 済 額	143,176,490	243,898,154	100,721,664	41.30
収 入 率	100.00	100.00	-	0.00

## 第20款 諸 収 入

予算現額 668,443,000円に対して、調定額は 694,832,256円、収入済額は 658,210,835円で、収入率は 94.73%となっている。収入済額を前年度と比較すると 63,271,497円（10.63%）増加している。また、歳入総額に占める割合は 3.29%で、前年度 2.89%と比較すると 0.40ポイント上昇している。

収入未済額 33,191,702円の内訳は、福祉施設利用者負担金等 249,000円、学校給食費実費徴収金 28,440,864円、指定管理者取り消しに伴う返還金 3,676,800円、その他 825,038円である。

不納欠損額 3,434,639円の内訳は、福祉施設利用者負担金等 2,947,340円、学校給食費実費徴収金 205,299円、その他 282,000円である。

第35表 諸収入収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 2 2 年 度	平成 2 1 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	668,443,000	590,523,000	77,920,000	13.20
調 定 額	694,832,256	624,929,361	69,902,895	11.19
収 入 済 額	658,210,835	594,939,338	63,271,497	10.63
収 入 率	94.73	95.20	-	0.47
不 納 欠 損 額	3,434,639	0	3,434,639	0.00
収入済額中還付を要する額	4,920	0	4,920	-
収 入 未 済 額	33,191,702	29,990,023	3,201,679	10.68

## 第21款 市 債

予算現額 3,086,200,000円に対して、調定額、収入済額ともに 2,453,600,000円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると 354,200,000円（12.61%）減少している。また、歳入総額に占める割合は 12.25%で、前年度 13.65%と比較すると 1.40ポイント低下している。

第36表 市債収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 2 2 年 度	平成 2 1 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	3,086,200,000	3,614,900,000	528,700,000	14.63
調 定 額	2,453,600,000	2,807,800,000	354,200,000	12.61
収 入 済 額	2,453,600,000	2,807,800,000	354,200,000	12.61
収 入 率	100.00	100.00	-	0.00

### (3) 歳 出

歳出予算現額 22,202,349,648円に対し、支出済額は 19,289,092,546円で、86.88%の執行率となっており、翌年度繰越額 1,914,871,845円を差し引いた不用額は 998,385,257円である。

前年度と比較すると、予算現額で 381,247,952円 (1.69%)、支出済額は 1,056,719,630円 (5.19%) それぞれ減少しており、執行率も 3.21ポイント低下している。

支出済額を款別に前年度と比較すると、民生費 879,827,255円、農林水産業費 36,820,876円、商工費 42,811,236円、土木費 209,807,606円、災害復旧費 162,508,826円などが増加したものの、総務費 1,410,932,390円、衛生費 113,220,045円、消防費 12,200,885円、教育費 834,124,605円、公債費 25,599,050円などが減少している。

また、不用額の主なものは、総務費 60,797,698円、民生費 356,652,578円、衛生費 43,871,872円、土木費 148,047,831円、教育費 178,847,866円、災害復旧費 83,300,174円である。

第37表 一般会計歳出総括

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 2 2 年 度	平成 2 1 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額		22,202,349,648	22,583,597,600	381,247,952	1.69
支 出 済 額		19,289,092,546	20,345,812,176	1,056,719,630	5.19
執 行 率		86.88	90.09	-	3.21
翌 年 度 繰 越 額		1,914,871,845	1,709,971,648	204,900,197	11.98
不 用 額		998,385,257	527,813,776	470,571,481	89.15

第38表 歳出状況

(単位：円・%)

年度 款別	平成22年度			平成21年度			対前年度比較	
	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率	増減額	増減率
1 議会費	209,639,767	1.09	98.93	207,365,929	1.02	97.86	2,273,838	1.10
2 総務費	1,981,738,305	10.27	56.29	3,392,670,695	16.67	96.37	1,410,932,390	41.59
3 民生費	6,335,955,572	32.85	112.91	5,456,128,317	26.82	97.23	879,827,255	16.13
4 衛生費	1,173,899,640	6.09	86.14	1,287,119,685	6.33	94.45	113,220,045	8.80
5 労働費	72,304,461	0.37	106.30	66,996,753	0.33	98.50	5,307,708	7.92
6 農林水産業費	172,743,386	0.90	120.60	135,922,510	0.67	94.90	36,820,876	27.09
7 商工費	312,307,907	1.62	112.95	269,496,671	1.32	97.46	42,811,236	15.89
8 土木費	3,182,493,658	16.50	91.13	2,972,686,052	14.61	85.12	209,807,606	7.06
9 消防費	691,313,342	3.58	96.19	703,514,227	3.46	97.88	12,200,885	1.73
10 教育費	2,845,231,764	14.75	57.40	3,679,356,369	18.08	74.23	834,124,605	22.67
11 災害復旧費	162,508,826	0.84	0.00	0	0.00	0.00	162,508,826	皆増
12 公債費	2,148,955,918	11.14	98.66	2,174,554,968	10.69	99.83	25,599,050	1.18
13 諸支出金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	-
14 予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	-
合計	19,289,092,546	100.00	85.41	20,345,812,176	100.00	90.09	1,056,719,630	5.19

## 第1款 議 会 費

予算現額 210,970,000円に対して、支出済額は 209,639,767円で、99.37%（前年度 97.86%）の執行率となっており、1,330,233円の不用額を生じている。支出済額を前年度と比較すると 2,273,838円（1.10%）増加している。

第39表 議会費支出状況

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	平成 2 2 年 度	平成 2 1 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	210,970,000	211,900,000	930,000	0.44
支 出 済 額	209,639,767	207,365,929	2,273,838	1.10
執 行 率	99.37	97.86	-	1.51
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	1,330,233	4,534,071	3,203,838	70.66

## 第2款 総 務 費

予算現額 2,076,376,864円に対して、支出済額は 1,981,738,305円で、95.44%（前年度 96.37%）の執行率となっており、33,840,861円を繰越（繰越明許繰越 5,379,000円、事故繰越 28,461,861円）とし、60,797,698円の不用額を生じている。支出済額を前年度と比較すると 1,410,932,390円（41.59%）減少している。

第40表 総務費支出状況

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	平成 2 2 年 度	平成 2 1 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	2,076,376,864	3,520,618,000	1,444,241,136	41.02
支 出 済 額	1,981,738,305	3,392,670,695	1,410,932,390	41.59
執 行 率	95.44	96.37	-	0.93
翌 年 度 繰 越 額	33,840,861	67,012,000	33,171,139	49.50
不 用 額	60,797,698	60,935,305	137,607	0.23

### 第3款 民 生 費

予算現額 6,793,042,000円に対して、支出済額は 6,335,955,572円で、93.27%（前年度 97.23%）の執行率となっており、100,433,850円を繰越（繰越明許繰越 3,720,000円、事故繰越 96,713,850円）とし、356,652,578円の不用額を生じている。支出済額を前年度と比較すると 879,827,255円（16.13%）増加している。

第41表 民生費支出状況

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	平成 2 2 年 度	平成 2 1 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	6,793,042,000	5,611,555,500	1,181,486,500	21.05
支 出 済 額	6,335,955,572	5,456,128,317	879,827,255	16.13
執 行 率	93.27	97.23	-	3.96
翌 年 度 繰 越 額	100,433,850	7,026,000	93,407,850	1,329.46
不 用 額	356,652,578	148,401,183	208,251,395	140.33

### 第4款 衛 生 費

予算現額 1,218,404,000円に対して、支出済額は 1,173,899,640円で、96.35%（前年度 94.45%）の執行率となっており、632,488円を事故繰越（保健衛生総務費、環境対策費）とし、43,871,872円の不用額を生じている。支出済額を前年度と比較すると 113,220,045円（8.80%）減少している。

第42表 衛生費支出状況

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	平成 2 2 年 度	平成 2 1 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,218,404,000	1,362,715,000	144,311,000	10.59
支 出 済 額	1,173,899,640	1,287,119,685	113,220,045	8.80
執 行 率	96.35	94.45	-	1.90
翌 年 度 繰 越 額	632,488	0	632,488	-
不 用 額	43,871,872	75,595,315	31,723,443	41.96

## 第5款 労働費

予算現額 73,318,000円に対して、支出済額は 72,304,461円で、98.62%（前年度 98.50%）の執行率となっており、1,013,539円の不用額を生じている。支出済額を前年度と比較すると 5,307,708円（7.92%）増加している。

第43表 労働費支出状況

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	73,318,000	68,020,000	5,298,000	7.79
支 出 済 額	72,304,461	66,996,753	5,307,708	7.92
執 行 率	98.62	98.50	-	0.12
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	1,013,539	1,023,247	9,708	0.95

## 第6款 農林水産業費

予算現額 293,677,000円に対して、支出済額は 172,743,386円で、58.82%（前年度 94.90%）の執行率となっており、115,002,000円を繰越明許（農地費）とし、5,931,614円の不用額を生じている。

支出済額を前年度と比較すると 36,820,876円（27.09%）増加している。

第44表 農林水産業費支出状況

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	293,677,000	143,231,000	150,446,000	105.04
支 出 済 額	172,743,386	135,922,510	36,820,876	27.09
執 行 率	58.82	94.90	-	36.08
翌年度繰越額	115,002,000	386,000	114,616,000	29,693.26
不 用 額	5,931,614	6,922,490	990,876	14.31

## 第7款 商 工 費

予算現額 332,121,000円に対して、支出済額は 312,307,907円で、94.03%（前年度 97.46%）の執行率となっており、3,360,000円を事故繰越（観光費）とし、16,453,093円の不用額を生じている。支出済額を前年度と比較すると 42,811,236円（15.89%）増加している。

第45表 商工費支出状況

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	平成 2 2 年 度	平成 2 1 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	332,121,000	276,510,000	55,611,000	20.11
支 出 済 額	312,307,907	269,496,671	42,811,236	15.89
執 行 率	94.03	97.46	-	3.43
翌年度繰越額	3,360,000	0	3,360,000	-
不 用 額	16,453,093	7,013,329	9,439,764	134.60

## 第8款 土 木 費

予算現額 3,815,575,636円に対して、支出済額は 3,182,493,658円で、83.41%（前年度 85.12%）の執行率となっており、485,034,147円を繰越（繰越明許 324,255,877円〔道路新設改良費、橋りょう維持費、都市計画総務費、街路事業費、公園費、市街地開発事業費〕、事故繰越 160,778,270円〔土木総務費、道路維持費、道路新設改良費、都市計画総務費、街路事業費、公園費、市街地開発事業費〕）とし、148,047,831円の不用額を生じている。支出済額を前年度と比較すると 209,807,606円（7.06%）増加している。

第46表 土木費支出状況

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	平成 2 2 年 度	平成 2 1 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	3,815,575,636	3,492,346,900	323,228,736	9.26
支 出 済 額	3,182,493,658	2,972,686,052	209,807,606	7.06
執 行 率	83.41	85.12	-	1.71
翌年度繰越額	485,034,147	442,906,648	42,127,499	9.51
不 用 額	148,047,831	76,754,200	71,293,631	92.89

## 第9款 消 防 費

予算現額 703,978,000円に対して、支出済額は 691,313,342円で、98.20%（前年度 97.88%）の執行率となっており、2,837,724円を繰越（繰越明許 1,609,224円〔消防施設費、災害対策費〕、事故繰越 1,228,500〔災害対策費〕）とし、9,826,934円の不用額を生じている。支出済額を前年度と比較すると 12,200,885円（1.73%）減少している。

第47表 消防費支出状況

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	平成 2 2 年 度	平成 2 1 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	703,978,000	718,730,117	14,752,117	2.05
支 出 済 額	691,313,342	703,514,227	12,200,885	1.73
執 行 率	98.20	97.88	-	0.32
翌 年 度 繰 越 額	2,837,724	8,039,000	5,201,276	64.70
不 用 額	9,826,934	7,176,890	2,650,044	36.92

## 第10款 教 育 費

予算現額 4,195,310,405円に対して、支出済額は 2,845,231,764円で、67.82%（前年度 74.23%）の執行率となっており、1,171,230,775円を繰越（繰越明許 569,009,000円〔小・中学校管理費〕、事故繰越 602,221,775円〔小・中学校管理費、文化財保護費、埋蔵文化財調査センター費、保健体育総務費〕）とし、178,847,866円の不用額を生じている。支出済額を前年度と比較すると 834,124,605円（22.67%）減少している。

第48表 教育費支出状況

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	平成 2 2 年 度	平成 2 1 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	4,195,310,405	4,956,516,200	761,205,795	15.36
支 出 済 額	2,845,231,764	3,679,356,369	834,124,605	22.67
執 行 率	67.82	74.23	-	0.54
翌 年 度 繰 越 額	1,171,230,775	1,184,602,000	13,371,225	1.13
不 用 額	178,847,866	92,557,831	86,290,035	93.23

## 第11款 災害復旧費

予算現額 248,309,000円に対して、支出済額は 162,508,826円で、65.45%（前年度 0.00%）の執行率となっており、2,500,000円を繰越明許（農業用施設災害復旧費）とし、83,300,174円の不用額を生じている。

支出済額 162,508,826円は、前年度と比較して皆増している。

第49表 災害復旧費支出状況

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	248,309,000	1,000	248,308,000	24,830,800.00
支 出 済 額	162,508,826	0	162,508,826	皆増
執 行 率	65.45	0.00	-	65.45
翌 年 度 繰 越 額	2,500,000	0	2,500,000	皆増
不 用 額	83,300,174	1,000	83,299,174	8,329,917.40

## 第12款 公 債 費

予算現額 2,151,479,000円に対して、支出済額は 2,148,955,918円で、99.88%（前年度 99.83%）の執行率となっており、2,523,082円の不用額を生じている。支出済額を前年度と比較すると 25,599,050円（1.18%）減少している。

支出済額の内訳は、元金 1,771,981,512円、利子 376,974,406円となっている。

なお、当年度末現在における市債未償還額は 21,466,053,209円となっており、前年度より 681,618,488円（3.28%）増加している。

第50表 公債費支出状況

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	2,151,479,000	2,178,226,000	26,747,000	1.23
支 出 済 額	2,148,955,918	2,174,554,968	25,599,050	1.18
執 行 率	99.88	99.83	-	0.05
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	2,523,082	3,671,032	1,147,950	31.27

### 第13款 諸 支 出 金

予算現額 1,000円に対して、支出は行っていない。

第51表 諸支出金支出状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 2 2 年 度	平成 2 1 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	0.00
支 出 済 額	0	0	0	-
執 行 率	0.00	0.00	-	0.00
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	1,000	1,000	0	0.00

### 第14款 予 備 費

予備費については、

第2款1項1目へ 2,504,000円、 第2款1項6目へ 1,246,867円、  
 第2款1項8目へ 28,000円、 第2款1項12目へ 260,931円、  
 第2款1項13目へ 199,364円、 第2款1項14目へ 1,655円、  
 第2款1項16目へ 1,047円、 第3款4項1目へ 1,977,000円、  
 第6款1項2目へ 32,000円、 第8款1項1目へ 125,988円、  
 第10款1項2目へ 1,208,000円、 第10款1項3目へ 48,405円、  
 第10款2項1目へ 1,142,000円、 第10款4項8目へ 1,423,000円、  
 第11款2項1目へ 14,000円をそれぞれ充用しており、  
 89,787,743円を不用額としている。

第52表 予備費充用状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 2 2 年 度	平成 2 1 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
充 用 額	10,212,257	4,764,117	5,448,140	114.36
予 算 現 額	89,787,743	43,226,883	46,560,860	107.71
不 用 額	89,787,743	43,226,883	46,560,860	107.71

#### (4) 他会計への繰出金支出状況

一般会計から他会計への繰出金は前年度より 211,454,233円(10.76%)増加し、2,176,029,360円となっており、その歳出に占める割合は前年度に比べ 1.62ポイント上昇し、11.28%となっている。

第53表 繰出金支出状況

(単位：円・%)

款 別	繰 出 先 等	平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
民生費	国民健康保険	328,161,274	308,073,926	20,087,348	6.52
衛生費	老人保健	591	2,000	1,409	70.45
民生費	後期高齢者医療	68,754,015	63,434,940	5,319,075	8.39
民生費	介護保険	406,414,784	376,268,771	30,146,013	8.01
土木費	下水道事業	1,372,698,696	1,216,795,490	155,903,206	12.81
計		2,176,029,360	1,964,575,127	211,454,233	10.76



#### 4 特別会計総括

##### (1) 決算収支

当年度における特別会計の決算収支は、

予算現額 12,277,516,000円に対し

歳入決算額 11,939,467,294円、

歳出決算額 11,730,858,576円で

歳入歳出差引額は 208,608,718円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 112,415,450円（繰越明許費繰越額 39,631,950円、事故繰越し繰越額 72,783,500円）を差し引いた実質収支は 96,193,268円の黒字で、このうち地方自治法第233条の2の規定及び条例の定めにより、基金繰入額 78,100,846円が積み立てられ、18,092,422円が翌年度へ繰越しとなっている。

また、実質収支から前年度実質収支 25,427,766円を差し引いた単年度収支は、70,765,502円の黒字となっており、これに財政調整基金への積立金（当年度予算積立金）9,719,705円を加え、財政調整基金取崩し額 391,590,170円を差し引いた実質単年度収支は 311,104,963円の赤字となっている。

第54表 特別会計歳入歳出決算収支

（単位：円）

区分	会計名	国民健康保険	老人保健	後期高齢者医療	介護保険	下水道事業	計
予算現額 (A)		5,633,536,000	18,734,000	430,962,000	2,966,714,000	3,227,570,000	12,277,516,000
歳入総額 (B)		5,564,833,109	2,845,697	421,738,808	2,940,166,880	3,009,882,800	11,939,467,294
歳出総額 (C)		5,552,313,228	2,845,697	409,964,776	2,869,066,034	2,896,668,841	11,730,858,576
歳入歳出差引額 (B)-(C)	(D)	12,519,881	0	11,774,032	71,100,846	113,213,959	208,608,718
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)		0	0	0	0	112,415,450	112,415,450
実質収支 (D)-(E)	(F)	12,519,881	0	11,774,032	71,100,846	798,509	96,193,268
前年度実質収支 (G)		17,979,801	2,607,747	3,014,670	1,825,548	0	25,427,766
単年度収支 (F)-(G)	(H)	5,459,920	2,607,747	8,759,362	69,275,298	798,509	70,765,502
積立金 (I)		469,965	0	0	9,249,740	0	9,719,705
繰上償還金 (J)		0	0	0	0	0	0
積立金取崩し額 (K)		270,000,000	0	0	121,590,170	0	391,590,170
実質単年度収支 (H)+(I)+(J)-(K)	(L)	274,989,955	2,607,747	8,759,362	43,065,132	798,509	311,104,963

## (2) 国民健康保険特別会計

### ア 決算収支

当年度における決算収支は、

予算現額 5,633,536,000円に対し

歳入決算額 5,564,833,109円、

歳出決算額 5,552,213,228円で

歳入歳出差引額、実質収支ともに 12,519,881円の黒字で、このうち地方自治法第233条の2の規定及び条例の定めにより、基金繰入額 7,000,000円が積み立てられ、5,519,881円が翌年度へ繰越しとなっている。

また、実質収支から前年度実質収支 17,979,801円を差し引いた単年度収支は、5,459,920円の赤字となっているが、これに財政調整基金への積立金（当年度予算積立金）469,965円を加え、財政調整基金取崩し額 270,000,000円を差し引いた実質単年度収支は 274,989,955円の赤字となっている。

### イ 予算の執行状況

歳入予算現額 5,633,536,000円に対し、調定額は 6,210,901,829円、収入済額は 5,564,833,109円で、収入率は 89.60%（前年度 89.77%）となっており、収入未済額 588,743,308円を生じている。

歳入決算額を前年度と比較すると、国民健康保険税で 51,593,557円、前期高齢者交付金で 147,534,511円、県支出金で 5,758,984円などが減少したものの、国庫支出金で 40,768,329円、療養給付費交付金で 78,701,728円、共同事業交付金で 19,077,211円、繰入金で 230,087,348円が増加したことにより、総額で 163,813,737円（3.03%）増加している。

次に、国民健康保険税の収入状況をみると、収入済額は 1,252,717,100円で、調定額 1,898,785,820円に対する収入率は 65.97%（前年度 67.95%）となっており、58,837,112円を不納欠損処分し、収入済額中還付を要する額が 1,511,700円あるため、588,743,308円の収入未済額を生じている。不納欠損処分は、地方税法の規定に基づき、適正に処理されていた。

なお、保険税の徴収については、第58表に見られるように被保険者の資格の得喪において年度内の異動率が高く特殊性があること、構造的に保険税負担能力の低い無職者、低所得者の増加や高齢者の加入割合が高く、高齢化に伴う医療費の増加など構造的問題を数多くかかえており、収納にあたる関係職員にとっても大変な努力を要しているものと思われる。しかし、保険税は本事業の財源の主体をなすものであり、税負担の公平の観点から不納欠損処分等滞納整理事務については特に注意を払い、収入未済額の解消に向けて、なお一層の努力を望むものである。

一方、歳出決算額は予算現額に対し 98.56%（前年度 96.67%）の執行率となっており、81,222,772円の不用額を生じている。

歳出決算額を前年度と比較すると、後期高齢者支援金等で 48,086,126円、老人保健拠出金で 67,974,648円などが減少したものの、保険給付費で 119,350,197円、共同事業拠出金で 48,886,983円、諸支出金で 94,600,951円などが増加したことにより、総額で 169,273,657円（3.14%）増加している。

また、不用額の主なものは、保険給付費 41,673,287円、共同事業拠出金 19,656,096円、諸支出金 7,979,472円である。

第 5 5 表 国民健康保険特別会計決算額の比較

（歳入）

（単位：円・%）

区分	年度	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		5,633,536,000	5,568,291,000	65,245,000	1.17
調 定 額		6,210,901,829	6,016,239,691	194,662,138	3.24
収 入 済 額		5,564,833,109	5,401,019,372	163,813,737	3.03
収 入 率		89.60	89.77	-	0.17
不 納 欠 損 額		58,837,112	63,420,599	4,583,487	7.23
収入済額中還付を要する額		1,511,700	1,170,500	341,200	29.15
収 入 未 済 額		588,743,308	552,970,220	35,773,088	6.47

（歳出）

（単位：円・%）

区分	年度	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		5,633,536,000	5,568,291,000	65,245,000	1.17
支 出 済 額		5,552,313,228	5,383,039,571	169,273,657	3.14
執 行 率		98.56	96.67	-	1.89
翌年度繰越額		0	0	0	-
不 用 額		81,222,772	185,251,429	104,028,657	56.16

歳入歳出差引額	12,519,881	17,979,801	5,459,920	30.37
---------	------------	------------	-----------	-------

第56表 歳入歳出決算額の内訳

(歳入)

(単位：円・%)

区分	平成22年度			平成21年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入率	収入済額	構成比率	収入率	増減額	増減率
国民健康保険税	1,252,717,100	22.51	65.97	1,304,310,657	24.15	67.95	51,593,557	3.96
使用料及び手数料	1,105,600	0.02	100.00	1,288,800	0.02	100.00	183,200	14.21
国庫支出金	1,579,832,895	28.39	100.00	1,539,064,566	28.50	100.00	40,768,329	2.65
療養給付費交付金	226,713,603	4.07	100.00	148,011,875	2.74	100.00	78,701,728	53.17
前期高齢者交付金	960,848,909	17.27	100.00	1,108,383,420	20.52	100.00	147,534,511	13.31
県支出金	267,601,968	4.81	100.00	273,360,952	2.06	100.00	5,758,984	2.11
共同事業交付金	663,163,362	11.92	100.00	644,086,151	11.93	100.00	19,077,211	2.96
財産収入	469,965	0.01	100.00	2,058,489	0.04	100.00	1,588,524	77.17
繰入金	598,161,274	10.75	100.00	368,073,926	6.81	100.00	230,087,348	62.51
繰越金	7,979,801	0.14	100.00	3,916,938	0.07	100.00	4,062,863	103.73
諸収入	6,238,632	0.11	100.00	8,463,598	0.16	100.00	2,224,966	26.29
合計	5,564,833,109	100.00	89.60	5,401,019,372	100.00	89.77	163,813,737	3.03

(歳出)

(単位：円・%)

区分	平成22年度			平成21年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率	増減額	増減率
総務費	87,462,104	1.57	95.66	82,080,133	1.51	94.94	5,381,971	6.56
保険給付費	3,805,634,713	68.54	98.92	3,686,284,516	68.48	95.58	119,350,197	3.24
後期高齢者支援金等	620,278,119	11.17	100.00	668,364,245	12.42	100.00	48,086,126	7.19
前期高齢者納付金等	1,075,748	0.03	99.88	1,900,422	0.03	99.97	824,674	43.39
老人保健拠出金	7,779,382	0.14	99.99	75,754,030	1.42	100.00	67,974,648	89.73
介護納付金	268,445,158	4.83	100.00	248,809,115	4.62	100.00	19,636,043	7.89
共同事業拠出金	616,617,904	11.11	96.91	567,730,921	10.55	100.00	48,886,983	8.61
保健事業費	42,945,607	0.77	94.25	43,054,123	0.80	94.76	108,516	0.25
基金積立金	469,965	0.01	99.78	2,058,489	0.04	99.93	1,588,524	77.17
公債費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	-
諸支出金	101,604,528	1.83	92.72	7,003,577	0.13	93.41	94,600,951	1,350.75
予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	-
合計	5,552,313,228	100.00	98.56	5,383,039,571	100.00	96.67	169,273,657	3.14

第57表 国民健康保険税収入状況

(単位：円・%)

区 分		年 度		対 前 年 度 比 較	
		平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
現 年 度 分	調 定 額	1,348,299,100	1,393,440,000	45,140,900	3.24
	収 入 済 額	1,172,496,889	1,225,617,428	53,120,539	4.33
	収 入 率	86.96	87.96	-	1.00
	不 納 欠 損 額	34,700	28,900	5,800	20.07
	収 入 未 済 額	177,086,911	168,934,572	8,152,339	4.83
	収 入 済 額 中 還 付 を 要 す る 額	1,319,400	1,140,900	178,500	15.65
滞 納 繰 越 分	調 定 額	550,486,720	526,090,976	24,395,744	4.64
	収 入 済 額	80,220,211	78,693,229	1,526,982	1.94
	収 入 率	14.57	14.96	-	0.39
	不 納 欠 損 額	58,802,412	63,391,699	4,589,287	7.24
	収 入 未 済 額	411,656,397	384,035,648	27,620,749	7.19
	収 入 済 額 中 還 付 を 要 す る 額	192,300	29,600	162,700	549.66
合 計	調 定 額	1,898,785,820	1,919,530,976	20,745,156	1.08
	収 入 済 額	1,252,717,100	1,304,310,657	51,593,557	3.96
	収 入 率	65.97	67.95	-	1.98
	不 納 欠 損 額	58,837,112	63,420,599	4,583,487	7.23
	収 入 未 済 額	588,743,308	552,970,220	35,773,088	6.47
	収 入 済 額 中 還 付 を 要 す る 額	1,511,700	1,170,500	341,200	29.15

第58表 国民健康保険被保険者異動状況

(単位：人・%)

区 分		年 度		対 前 年 度 比 較	
		平成22年度	平成21年度	増 減	増 減 率
年 度 中 の 増	転 入	755	835	80	9.58
	社 会 保 険 離 脱	2,277	1,957	320	16.35
	生 活 保 護 廃 止	26	23	3	13.04
	出 生	94	82	12	14.63
	後 期 高 齢 者 離 脱	1	2	1	50.00
	そ の 他	276	253	23	9.09
	計	3,429	3,152	277	8.79
年 度 中 の 減	転 出	640	736	96	13.04
	社 会 保 険 加 入	1,432	1,614	182	11.28
	生 活 保 護 開 始	127	144	17	11.81
	死 亡	111	95	16	16.84
	後 期 高 齢 者 加 入	440	378	62	16.40
	そ の 他	339	359	20	5.57
	計	3,089	3,326	237	7.13
年 度 中 異 動 者 ( + )		6,518	6,478	40	0.62
年 度 平 均 加 入 者 数		15,618	15,406	212	1.38
異 動 率 /		41.73	42.05	-	0.32

年度平均加入者数は平成22年4月～平成23年3月の年平均値をいう。

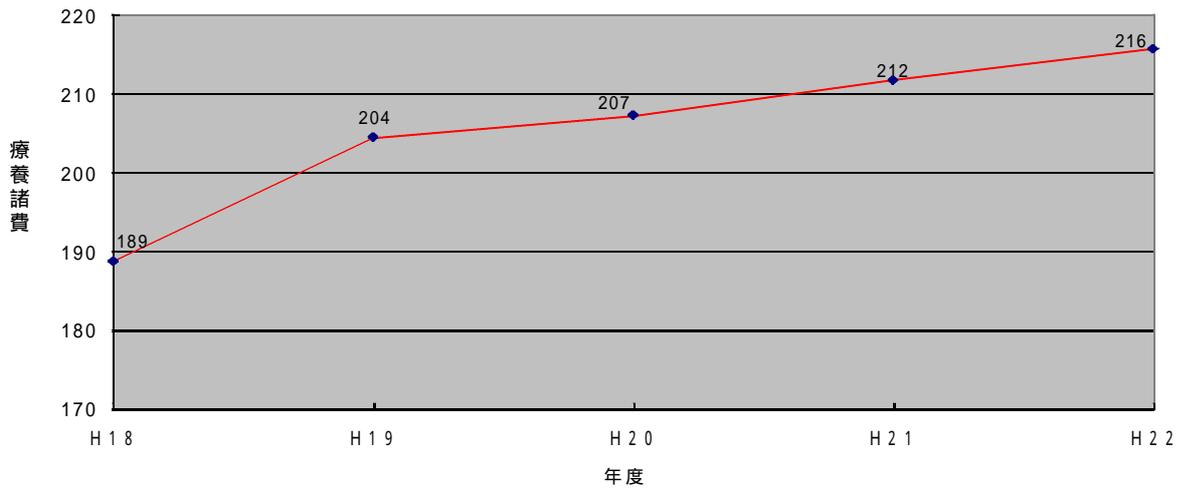
第59-1表 国民健康保険事業状況

区 分	年 度	単位	平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
					増 減	増 減 率
総 医 療 費		円	4,613,872,276	4,490,622,887	123,249,389	2.74
療養諸費の保険者負担分 (A)		円	3,362,760,469	3,264,779,216	97,981,253	3.00
被 保 険 者 数 (B)		人	15,589	15,421	168	1.09
被 保 険 者 世 帯 数 (C)		世帯	8,649	8,575	74	0.86
一人当たりの受診回数		回	15.94	15.98	0.04	0.25
一人当たりの療養諸費 (A)/(B)		円	215,714	211,710	4,004	1.89
一世帯当たりの療養諸費 (A)/(C)		円	388,803	380,732	8,071	2.12

被保険者数・被保険者世帯数は平成22年3月～平成23年2月の年平均値をいう。

第59-2表 一人当たりの療養諸費の推移

(単位：千円)



### (3) 老人保健特別会計

#### ア 決算収支

当年度における決算収支は、

予算現額 18,734,000円に対し

歳入決算額 2,845,697円、

歳出決算額 2,845,697円で

歳入歳出差引額、実質収支ともに0円であることから、前年度の実質収支である2,607,747円を差し引いた単年度収支及び実質単年度収支は、ともに2,607,747円の赤字となっている。

#### イ 予算の執行状況

歳入予算現額18,734,000円に対し、調定額、収入済額とも2,845,697円で収入率は100.00%(前年度100.00%)となっており、不納欠損額、収入未済額とも生じていない。

歳入決算額を前年度と比較すると国庫支出金8,846,133円、諸収入2,451,442円などが減少したことにより、総額で9,129,847円(76.24%)減少している。

一方、歳出決算額は予算現額に対し15.19%(前年度36.31%)の執行率となっており、15,888,303円の不用額を生じている。

歳出決算額を前年度と比較すると、諸支出金で6,360,024円が減少したことにより、総額で6,522,100円(69.62%)減少している。

なお、本特別会計は、平成20年度から後期高齢者医療制度に移行したことに伴う経過措置として、平成22年度まで設けられていたものである。

第60表 老人保健特別会計決算額の比較

(歳入)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	18,734,000	25,800,000	7,066,000	27.39
調 定 額	2,845,697	11,975,544	9,129,847	76.24
収 入 済 額	2,845,697	11,975,544	9,129,847	76.24
収 入 率	100.00	100.00	-	0.00
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

(歳出)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	18,734,000	25,800,000	7,066,000	27.39
支 出 済 額	2,845,697	9,367,797	6,522,100	69.62
執 行 率	15.19	36.31	-	21.12
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	15,888,303	16,432,203	543,900	3.31

歳入歳出差引額	0	2,607,747	2,607,747	皆減
---------	---	-----------	-----------	----

第61表 歳入歳出決算額の内訳

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	平成22年度			平成21年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入率	収入済額	構成比率	収入率	増減額	増減率
支払基金交付金	390	0.01	100.00	79,000	0.66	100.00	78,610	99.51
国庫支出金	0	0.00	-	8,846,133	73.87	100.00	8,846,133	皆減
県支出金	0	0.00	-	0	0.00	-	0	-
繰入金	591	0.02	100.00	2,000	0.02	100.00	1,409	70.45
繰越金	2,607,747	91.64	100.00	360,000	3.00	100.00	2,247,747	624.37
諸収入	236,969	8.33	100.00	2,688,411	22.45	100.00	2,451,442	91.19
合 計	2,845,697	100.00	100.00	11,975,544	100.00	100.00	9,129,847	76.24

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	平成22年度			平成21年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率	増減額	増減率
総務費	591	0.02	6.57	1,901	0.02	0.90	1,310	68.91
医療諸費	0	0.00	0.00	160,766	1.72	1.09	160,766	皆減
諸支出金	2,845,106	99.98	77.95	9,205,130	98.26	99.97	6,360,024	69.09
予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	-
合 計	2,845,697	100.00	15.19	9,367,797	100.00	36.31	6,522,100	69.62

第62表 老人保健事業状況

区 分	単位	平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
				増 減	増 減 率
総医療費	円	0	135,760	135,760	皆減
療養諸費の保険者負担分	円	0	156,416	156,416	皆減
受給者数	人	-	4,660	-	-
一人当たりの受診回数	回	-	0.00	-	-
一人当たりの医療諸費	円	-	34	-	-

平成20年度から後期高齢者医療制度に移行され、経過措置の特別会計予算なので平成22年度における医療費等の執行は無くなっている。

#### (4) 後期高齢者医療特別会計

##### ア 決算収支

当年度における決算収支は

予算現額 430,962,000円に対し

歳入決算額 421,738,808円、

歳出決算額 409,964,776円で

歳入歳出差引額、実質収支ともに 11,774,032円の黒字となっており、地方自治法第233条の2の規定により実質収支の全額が翌年度へ繰越しとなっている。

また、実質収支から前年度実質収支 3,014,670円を差し引いた単年度収支は 8,759,362円の黒字となっており、実質単年度収支も同額の黒字となっている。

##### イ 予算の執行状況

歳入予算現額 430,962,000円に対し、調定額は 431,227,108円、収入済額は 421,738,808円、収入率は 97.80% (前年度 98.74%) となっており、収入未済額 9,270,500円を生じている。

歳入決算額を前年度と比較すると、保険料で 13,465,200円、繰入金で 5,319,075円などが増加しているため、国庫支出金で 4,095,000円減少したが、総額で 14,926,898円 (3.67%) 増加している。

一方、歳出決算額は予算現額に対し 95.13%の執行率となっており、不用額は 20,997,224円となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると、総務費で 4,176,946円などが減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金で 10,453,682円増加したことにより、総額で 6,167,536円 (1.53%) 増加している。

また、不用額の主なものは、総務費 2,491,276円、後期高齢者医療広域連合納付金 17,118,048円、予備費 1,028,000円である。

次に後期高齢者医療保険料の収入状況をみると、収入済額は 349,530,300円で、調定額 359,018,600円に対する収入率は 97.36% (前年度 98.48%) となっており、516,900円を不納欠損処分とし、収入済額のうち還付を要する額 299,100円を差し引いた 9,270,500円の収入未済額を生じている。

今後、本格的な高齢化が進むことにより、医療費増に伴う後期高齢者医療広域連合納付金も年々増加傾向が予測されるので、関係部署間の連携を密にして健康づくりや疾病予防の効果的な事業の推進を望むものである。

第63表 後期高齢者医療特別会計決算額の比較

(歳入)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	430,962,000	412,165,000	18,797,000	4.56
調 定 額	431,227,108	411,982,810	19,244,298	4.67
収 入 済 額	421,738,808	406,811,910	14,926,898	3.67
収 入 率	97.80	98.74	-	0.96
不 納 欠 損 額	516,900	0	516,900	皆増
収入済額中還付を要する額	299,100	308,000	8,900	2.89
収 入 未 済 額	9,270,500	5,478,900	3,791,600	69.20

(歳出)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	430,962,000	412,165,000	18,797,000	4.56
支 出 済 額	409,964,776	403,797,240	6,167,536	1.53
執 行 率	95.13	97.97	-	2.84
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	20,997,224	8,367,760	12,629,464	150.93

歳入歳出差引額	11,774,032	3,014,670	8,759,362	290.56
---------	------------	-----------	-----------	--------

第 6 4 表 歳入歳出決算額の内訳

(歳入)

(単位：円・%)

年度 区分	平成 2 2 年度			平成 2 1 年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入率	収入済額	構成比率	収入率	増減額	増減率
保険料	349,530,300	82.88	97.36	336,065,100	82.61	98.48	13,465,200	4.01
使用料及び手数料	83,300	0.02	100.00	147,600	0.03	100.00	64,300	43.56
繰入金	68,754,015	16.30	100.00	63,434,940	15.59	100.00	5,319,075	8.39
繰越金	3,014,670	0.72	100.00	2,594,032	0.64	100.00	420,638	16.22
諸収入	356,523	0.08	100.00	475,238	0.12	100.00	118,715	24.98
国庫支出金	0	0.00	-	4,095,000	1.01	100.00	4,095,000	皆減
合計	421,738,808	100.00	97.80	406,811,910	100.00	98.74	14,926,898	3.67

(歳出)

(単位：円・%)

年度 区分	平成 2 2 年度			平成 2 1 年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率	増減額	増減率
総務費	9,167,724	2.24	78.63	13,344,670	3.30	83.48	4,176,946	31.30
後期高齢者医療 広域連合納付金	400,454,952	97.68	95.90	390,001,270	96.59	98.88	10,453,682	2.68
諸支出金	342,100	0.08	48.73	451,300	0.11	64.29	109,200	24.20
予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	-
合計	409,964,776	100.00	95.13	403,797,240	100.00	97.97	6,167,536	1.53

第 6 5 表 被保険者加入状況

区 分 \ 年 度		単 位	平 成 2 2 年 度	平 成 2 1 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 減	増 減 率
加 入 者 数	6 5 歳 ~ 7 4 歳	人	168	189	21	11.11
	7 5 歳 以 上	人	5,071	4,907	164	3.34
	合 計	人	5,239	5,096	143	2.81
	被扶養者であった者(再掲)	人	608	604	4	0.66

第 6 6 表 後期高齢者医療保険料収入状況

( 単 位 : 円 ・ % )

区 分 \ 年 度		平 成 2 2 年 度	平 成 2 1 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
調 定 額		359,018,600	341,236,000	17,782,600	5.21
収 入 済 額		349,530,300	336,065,100	13,465,200	4.01
収 入 率		97.36	98.48	-	1.12
不 納 欠 損 額		516,900	0	516,900	皆増
収入済額中還付を要する額		299,100	308,000	8,900	2.89
収 入 未 済 額		9,270,500	5,478,900	3,791,600	69.20

## (5) 介護保険特別会計

### ア 決算収支

予算現額	2,966,714,000円に対し
歳入決算額	2,940,166,880円、
歳出決算額	2,869,066,034円で

歳入歳出差引額、実質収支ともに 71,100,846円の黒字となっており、地方自治法第233条の2のただし書きの規定により条例に定め、実質収支の全額を基金繰入額としている。

また、実質収支から前年度実質収支 1,825,548円を差し引いた単年度収支も 69,275,298円の黒字となっているが、これに財政調整基金への積立金(当年度予算積立金) 9,249,740円を加え、財政調整基金取崩し額 121,590,170円を差し引いた実質単年度収支は 43,065,132円の赤字となっている。

### イ 予算の執行状況

歳入予算現額 2,966,714,000円に対し、調定額は 2,971,546,195円、収入済額は 2,940,166,880円、収入率は 98.94%(前年度 95.15%)で、収入未済額 24,687,367円を生じている。

一方、歳出決算額は予算現額に対し 96.71%(前年度 95.45%)の執行率となっており、不用額は 97,647,966円となっている。

次に介護保険料の収入状況をみると、収入済額は 516,242,166円で、調定額 547,621,131円に対する収入率は 94.27%(前年度 94.20%)となっており、7,547,556円を不納欠損処分とし、収入済額のうち還付を要する額 855,608円を差し引いた 24,687,017円の収入未済額を生じている。

不納欠損処分は、介護保険法の規定に基づき適正に処理されていた。

今後、本格的な高齢化が進むことにより、介護認定者が増え介護給付費も年々増加傾向が予測されるので、関係部署間の連携を密にして健康づくりや介護予防の効果的な事業の推進を望むものである。

第67表 介護保険特別会計決算額の比較

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,966,714,000	2,729,317,000	237,397,000	8.70
調 定 額	2,971,546,195	2,739,833,287	231,712,908	8.46
収 入 済 額	2,940,166,880	2,606,883,231	333,283,649	12.78
収 入 率	98.94	95.15	-	3.79
不 納 欠 損 額	7,547,556	8,195,039	647,483	7.90
収入済額中還付を要する額	855,608	451,455	404,153	89.52
収 入 未 済 額	24,687,367	125,206,472	100,519,105	80.28

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,966,714,000	2,729,317,000	237,397,000	8.70
支 出 済 額	2,869,066,034	2,605,057,683	264,008,351	10.13
執 行 率	96.71	95.45	-	1.26
翌年度繰越額	0	101,500,000	101,500,000	皆減
不 用 額	97,647,966	22,759,317	74,888,649	329.05

歳入歳出差引額	71,100,846	1,825,548	69,275,298	3,794.77
---------	------------	-----------	------------	----------

第68表 介護保険料収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増 減 率
調 定 額	547,621,131	541,862,124	5,759,007	1.06
収 入 済 額	516,242,166	510,412,068	5,830,098	1.14
収 入 率	94.27	94.20	-	0.07
不 納 欠 損 額	7,547,556	8,195,039	647,483	7.90
収入済額中還付を要する額	855,608	451,455	404,153	89.52
収 入 未 済 額	24,687,017	23,706,472	980,545	4.14

第69表 歳入歳出決算額の内訳

(歳入)

(単位：円・%)

年度 区分	平成22年度			平成21年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入率	収入済額	構成比率	収入率	増減額	増減率
保険料	516,242,166	17.56	94.27	510,412,068	19.58	94.20	5,830,098	1.14
使用料及び手数料	111,100	0.00	100.00	131,700	0.01	100.00	20,600	15.64
国庫支出金	594,074,207	20.21	100.00	525,575,935	20.16	100.00	68,498,272	13.03
支払基金交付金	788,941,770	26.83	100.00	739,446,000	28.37	100.00	49,495,770	6.69
県支出金	502,891,706	17.10	100.00	364,958,575	14.00	78.24	137,933,131	37.79
財産収入	263,735	0.01	100.00	832,471	0.03	100.00	568,736	68.32
繰入金	535,666,831	18.22	100.00	463,344,215	17.77	100.00	72,322,616	15.61
繰越金	0	0.00	-	0	0.00	-	0	-
諸収入	1,975,365	0.07	99.98	2,182,267	0.08	100.00	206,902	9.48
合計	2,940,166,880	100.00	98.94	2,606,883,231	100.00	95.15	333,283,649	12.78

(歳出)

(単位：円・%)

年度 区分	平成22年度			平成21年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率	増減額	増減率
総務費	198,152,373	6.91	97.97	48,686,693	1.87	31.87	149,465,680	306.99
保険給付費	2,576,833,581	89.82	96.78	2,460,461,366	94.45	99.38	116,372,215	4.73
地域支援事業費	78,730,048	2.74	94.51	72,458,369	2.78	95.23	6,271,679	8.66
基金積立金	9,255,099	0.32	98.69	832,471	0.03	95.36	8,422,628	1,011.76
公債費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	-
諸支出金	6,094,933	0.21	99.15	22,618,784	0.87	99.98	16,523,851	73.05
予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	-
合計	2,869,066,034	100.00	96.71	2,605,057,683	100.00	95.45	264,008,351	10.13

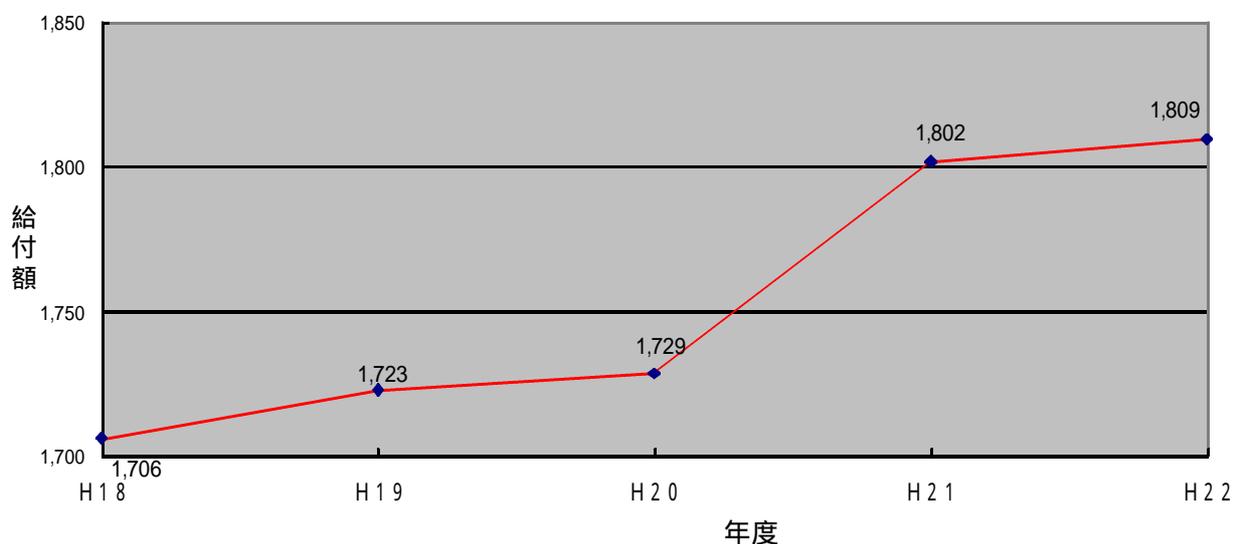
第70-1表 介護保険事業状況

区分	年度	単位	平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
					増減	増減率
保険給付額(A)		円	2,572,967,663	2,457,344,226	115,623,437	4.71
被保険者数(65歳以上)		人	11,544	11,404	140	1.23
要介護認定者数		人	1,672	1,583	89	5.62
第2号(40~64歳)再掲		人	84	82	2	2.44
サービス利用者数(B)		人	1,422	1,364	58	4.25
第2号(40~64歳)再掲		人	74	72	2	2.78
利用者一人当たりの給付額(A)/(B)		円	1,809,401	1,801,572	7,829	0.43

被保険者数・要介護認定者数は3月31日現在、サービス利用者数は施設サービス利用者の重複分を含んだ年度平均値をいう。

第70-2表 利用者一人当たりの給付額の推移

(単位：千円)



## (6) 下水道事業特別会計

### ア 決算収支

当年度における決算収支は、

予算現額 3,227,570,000円に対し

歳入決算額 3,009,882,800円、

歳出決算額 2,896,668,841円で、

歳入歳出差引額は 113,213,959円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 112,415,450円（繰越明許費繰越額 39,631,950円、事故繰越し繰越額 72,783,500円）を差し引いた実質収支は 798,509円の黒字となっており、単年度収支及び実質単年度収支も 798,509円の黒字となっている。

### イ 予算の執行状況

歳入予算現額 3,227,570,000円に対し、調定額は 3,102,683,061円、収入済額は 3,009,882,800円、収入率は 97.01%（前年度 97.71%）で、不納欠損額 1,022,318円、収入未済額 91,777,943円を生じている。

次に、分担金及び負担金の収入状況についてみると、収入済額は 2,269,770円で、調定額 2,694,570円に対する収入率は 84.23%となっており、424,800円の収入未済額を生じている。

また、使用料及び手数料の収入状況についてみると、収入済額は 826,306,129円で、調定額 847,451,177円に対する収入率は 97.50%となっており、1,022,318円を不納欠損処分し、20,122,730円の収入未済額を生じている。

不納欠損処分は、地方自治法の規定に基づき適正に処理されていた。しかし、分担金及び負担金、使用料及び手数料については、事業が実施されることにおいて利益を受けることに対する受益者負担の性格に基づき賦課、徴収するものであることから、他の受益者との均衡を欠くことになる不納欠損処分の対象にならないよう、収入未済額の早期解消に努められたい。

一方、歳出決算額は予算現額に対し 89.75%の執行率となっており、翌年度繰越額 277,493,463円を差し引いた不用額は 53,407,696円となっている。

なお、当年度末現在における市債未償還額は 22,894,389,162円となっており、前年度より 603,834,081円（2.57%）減っている。

また、当年度の供用開始区域面積は、1,367.46haと前年度と同じであるが、供用開始率（対行政区域人口率）は 99.73%となっている。

第71表 下水道事業特別会計決算額の比較

(歳入)

(単位：円・%)

区分	年度	平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		3,227,570,000	3,117,331,350	110,238,650	3.54
調定額		3,102,683,061	3,021,250,725	81,432,336	2.70
収入済額		3,009,882,800	2,951,999,329	57,883,471	1.96
収入率		97.01	97.71	-	0.70
不納欠損額		1,022,318	4,791,047	3,768,729	78.66
収入済額中還付を要する額		0	0	0	-
収入未済額		91,777,943	64,460,349	27,317,594	42.38

(歳出)

(単位：円・%)

区分	年度	平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		3,227,570,000	3,117,331,350	110,238,650	3.54
支出済額		2,896,668,841	2,949,101,329	52,432,488	1.78
執行率		89.75	94.60	-	4.85
翌年度繰越額		277,493,463	136,388,000	141,105,463	103.46
不用額		53,407,696	31,842,021	21,565,675	67.73

歳入歳出差引額		113,213,959	2,898,000	110,315,959	3,806.62
---------	--	-------------	-----------	-------------	----------

第72表 歳入歳出決算額の内訳

(歳入)

(単位：円・%)

年度 区分	平成22年度			平成21年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入率	収入済額	構成比率	収入率	増減額	増減率
分担金及び負担金	2,269,770	0.08	84.23	3,690,938	0.12	91.27	1,421,168	38.50
使用料及び手数料	826,306,129	27.45	97.50	834,542,831	28.27	98.16	8,236,702	0.99
国庫支出金	70,519,587	2.34	49.75	94,368,000	3.20	65.14	23,848,413	25.27
県支出金	0	0.00	-	0	0.00	-	0	-
財産収入	2,476,760	0.08	100.00	2,475,901	0.08	100.00	859	0.03
繰入金	1,372,698,696	45.61	100.00	1,216,795,490	41.22	100.00	155,903,206	12.81
繰越金	2,898,000	0.10	100.00	39,533,900	1.34	100.00	36,635,900	92.67
諸収入	6,413,858	0.21	100.00	35,392,269	1.20	92.69	28,978,411	81.88
市債	726,300,000	24.13	100.00	725,200,000	24.57	100.00	1,100,000	0.15
合計	3,009,882,800	100.00	97.01	2,951,999,329	100.00	97.71	57,883,471	1.96

(歳出)

(単位：円・%)

年度 区分	平成22年度			平成21年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	執行率	収入済額	構成比率	執行率	増減額	増減率
総務費	672,713,577	23.22	86.82	702,975,724	23.84	97.57	30,262,147	4.30
事業費	222,263,210	7.67	51.36	202,723,155	6.87	58.80	19,540,055	9.64
公債費	1,995,978,629	68.91	99.85	2,043,402,450	69.29	99.85	47,423,821	2.32
予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	-
災害復旧費	5,713,425	0.20	36.62	0	0.00	0.00	5,713,425	皆増
合計	2,896,668,841	100.00	89.75	2,949,101,329	100.00	94.60	52,432,488	1.78

第73表 下水道の整備状況及び普及の状況

区分		年度	平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
					増減	増減率
整備 の 状 況	行政区域	面積 (ha) A	1,965.00	1,965.00	0.00	0.00
		人口 (人) B	62,612	62,971	359	0.57
		戸数 (戸) C	24,540	24,491	49	0.20
	全体計画区域	面積 (ha) D	1,571.22	1,571.22	0.00	0.00
		人口 (人) E	64,000	64,000	0	0.00
		戸数 (戸) F	24,536	24,490	46	0.19
	事業計画認可区域	面積 (ha) G	1,424.74	1,424.74	0.00	0.00
		人口 (人) H	64,000	64,000	0	0.00
		戸数 (戸) I	24,533	24,486	47	0.19
	供用開始区域	面積 (ha) J	1,367.46	1,367.46	0.00	0.00
		人口 (人) K	62,440	62,575	135	0.22
		戸数 (戸) L	24,485	24,351	134	0.55
普及 の 状 況	水洗化済み	人口 (人) M	60,525	60,024	501	0.83
		戸数 (戸) N	23,737	23,358	379	1.62
	供用開始率 (対行政区域人口率: %) K/B		99.73	99.37	0.36	
	水洗化人口率 (対行政区域人口率: %) M/B		96.67	95.32	1.35	
	水洗化戸数率 (対行政区域戸数率: %) N/C		96.73	95.37	1.35	
	水洗化人口率 (対供用開始区域人口率: %) M/K		96.93	95.92	0.03	
水洗化戸数率 (対供用開始区域戸数率: %) N/L		96.95	95.92	1.02		

- 1 「行政区域」とは、市域をいう。
- 2 「全体計画区域」とは、平成32年度末までに公共下水道の整備を予定している長期的な計画区域をいう。
- 3 「事業計画認可区域」とは、平成26年度末までに公共下水道の整備を予定している短期的な計画区域をいう。
- 4 「供用開始区域」とは、汚水を公共下水道へ排水できる区域をいう。
- 5 「水洗化済み」とは、家庭及び事業所などで排水設備を設置し、公共下水道へ排水している場合をいう。
- 6 「全体計画区域」と「事業計画認可区域」欄の人口は、計画人口を記載している。

## 5 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、関係書類を審査した結果、計数は正確であり適正であると認めた。

第74表 実質収支の状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	国民健康保険 特 別 会 計	老人保健 特 別 会 計	後期高齢者医 療特 別 会 計	介 護 保 険 特 別 会 計	下 水 道 事 業 特 別 会 計
歳 入 総 額	20,026,174,024	5,564,833,109	2,845,697	421,738,808	2,940,166,880	3,009,882,800
歳 出 総 額	19,289,092,546	5,552,313,228	2,845,697	409,964,776	2,869,066,034	2,896,668,841
歳入歳出差引額	737,081,478	12,519,881	0	11,774,032	71,100,846	113,213,959
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	200,119,101	0	0	0	39,631,950
	事故繰越し繰越額	435,367,094	0	0	0	72,783,500
	計	635,486,195	0	0	0	112,415,450
実 質 収 支 額	101,595,283	12,519,881	0	11,774,032	71,100,846	798,509
基 金 繰 入 額	51,000,000	7,000,000	0	0	71,100,846	0

基金繰入額は、地方自治法第233条の2のただし書きにより市条例に定め、実質収支の一部を基金として繰り入れたものである。

## 6 財産に関する調書

財産に関する調書の公有財産、物品、債権及び基金については、関係書類を審査した結果、計数は正確であり適正であると認めた。

### (1) 公有財産

#### ア 土地

年度末現在高は 2,478,054.04㎡で、前年度に比べ 22,990.61㎡増加している。増加の主な理由は、史跡公園や公衆用道路等の取得によるものである。

#### イ 建物

年度末現在高は 163,893.91㎡で、前年度に比べ 3,071.74㎡減少している。減少の主な理由は、山王市営住宅や勤労青少年ホームなどの滅失によるものである。

#### ウ 出資による権利

年度末現在高は 72,560千円で、前年と同額である。

### (2) 物品

重要物品（購入価格50万円以上）の年度末現在高は 302点で、年度中12点受入れし、4点処分したため、前年度に比べ8点増加している。

### (3) 債権

年度末現在高は 139,044千円で、前年度に比べ 9,616千円増加している。これは、地域総合整備資金貸付金が増加したものである。

### (4) 基金

財政調整基金外 11 件の基金の合計額は、前年度に比べ 757,541千円増加し、現在高は 7,117,892千円となっている。

各基金の現在高の状況については、第76表のとおりであるが、前年度と同様に、財政調整基金をはじめ多くの基金が繰替運用金として収支の均衡に活用されている。

基金には、財政調整基金のように年度間の財源の不均衡を調整するために使われるものと、一定目的の支出に充てるためだけに積み立てる、使途の限定される特定目的基金があり、それ以外の目的の支出に充てるための資金として基金を活用することは出来ないものとなっている。

一般会計等の収支においては、事業の進捗状況や経済情勢の影響によって、支出に充てるべき収入金の時期が一致せず、収支の不均衡が発生することがある。通常このような場合に行われるのが一時借入金の制度であるが、一時借入金については出納閉鎖日である5月31日までに償還しなければならず、また、借入金にかかる限度額については、当初予算の段階で議会の議決を受けておかなければならないこととなっている。

当市の場合、市中金融機関等からの借入による一時借入金の制度によらず、別制度である市の保有する基金から一般会計へ低利で貸し付ける繰り替え運用の方法によったもので、特定目的基金等の効率的活用により、資金収支の均衡を図り財政支出の削減に努めたことは、高く評価できるものではあるものの、現金での保有基金 6,647,171千円のうち 4,515,049千円、割合にして 67.92%が繰り替え運用されているという実態からすると、国庫支出金が交付になる年度末ぎりぎりの遣り繰りは大変な苦勞であろうことから、今後、基金を大きく減らしてしまった場合の行政運営が懸念されるところでもある。

第75表 財産状況

区	分	単位	前年度末現在高	年度中増減	年度末現在高
行政財産	土地	m <sup>2</sup>	2,378,879.21	20,364.75	2,399,243.96
	建物	m <sup>2</sup>	162,511.50	1,142.59	161,368.91
普通財産	土地	m <sup>2</sup>	76,184.22	2,625.86	78,810.08
	建物	m <sup>2</sup>	4,454.15	1,929.15	2,525.00
計	土地	m <sup>2</sup>	2,455,063.43	22,990.61	2,478,054.04
	建物	m <sup>2</sup>	166,965.65	3,071.74	163,893.91
物権（地上権・地役権）		m <sup>2</sup>	1,059.38	0.00	1,059.38
無体財産権（著作権）		件	2	0	2
有価証券		千円	0	0	0
出資による権利		千円	72,560	0	72,560
物品		点	294	8	302
債権		千円	129,428	9,616	139,044
基金		千円	6,360,351	757,541	7,117,892

第76表 基金現在高状況

区	分	単位	前年度末現在高	年度中増減	年度末現在高	
財政調整基金	預金	円	58,475,130	646,153,380	704,628,510	
	繰替運用金	円	1,129,864,515	65,004,179	1,064,860,336	
	合計	円	1,188,339,645	581,149,201	1,769,488,846	
土地開発基金	預金	円	382,870,598	250,058,662	632,929,260	
	土地	面積	m <sup>2</sup>	4,775.88	0.00	4,775.88
		価格	円	470,720,647	0	470,720,647
	補償費等	円	0	0	0	
	繰替運用金	円	1,546,412,606	166,648,065	1,379,764,541	
	貸付金	円	82,068,609	82,068,609	0	
	合計	円	2,482,072,460	1,341,988	2,483,414,448	
市債管理基金	預金	円	0	0	0	
	繰替運用金	円	23,560,654	9,655	23,570,309	
	合計	円	23,560,654	9,655	23,570,309	
長寿社会対策基金	預金	円	88,967,072	88,967,072	0	
	繰替運用金	円	0	34,876,929	34,876,929	
	合計	円	88,967,072	54,090,143	34,876,929	
教育施設及び文化施設管理基金	預金	円	457,072,794	457,072,794	0	
	繰替運用金	円	360,216,601	453,635,094	813,851,695	
	合計	円	817,289,395	3,437,700	813,851,695	
史跡のまち基金	預金	円	0	0	0	
	繰替運用金	円	988,857,013	512,514	989,369,527	
	合計	円	988,857,013	512,514	989,369,527	
生涯学習推進基金	預金	円	208,554,502	208,554,502	0	
	繰替運用金	円	0	208,755,585	208,755,585	
	合計	円	208,554,502	201,083	208,755,585	
地域活性化・公共投資臨時基金	預金	円	0	410,555,047	410,555,047	
住民生活に光をそそぐ基金	預金	円	0	0	0	
国民健康保険事業 財政調整基金	預金	円	330,067,382	49,530,035	280,537,347	
介護保険事業 財政調整基金	預金	円	224,986,951	121,514,882	103,472,069	
介護従事者処遇改善 臨時特例基金	預金	円	7,656,518	7,656,518	0	
合計		円	6,360,351,592	757,540,210	7,117,891,802	

住民生活に光をそそぐ基金は平成22年度内に創設されたものの、国からの交付が遅れたために実際の基金積み立て日が平成23年4月14日にずれ込み、平成22年度末現在高は0円になっている。

## 7 基金運用状況調書

審査に付された土地開発基金は、その設置目的に沿って運用されており、かつ、計数は正確であり、運用状況も適正であると認めた。

第77表 基金運用状況

(単位：円・㎡)

区 分		前年度末現在高	運 用 額		当年度末現在高	
			増	減		
土地 開 発 基 金	預 金	382,870,598	1,629,823,203	1,379,764,541	632,929,260	
	土 地	面積(㎡)	4,775.88	0.00	0.00	4,775.88
		価 格	470,720,647	0	0	470,720,647
	補 償 費 等	0	0	0	0	
	繰 替 運 用 金	1,546,412,606	1,379,764,541	1,546,412,606	1,379,764,541	
	貸 付 金	82,068,609	0	82,068,609	0	
合 計		2,482,072,460	3,009,587,744	3,008,245,756	2,483,414,448	

## 8 むすび

以上が、平成22年度の一般会計・特別会計決算及び基金運用状況に関する審査結果の概要である。

一般会計・特別会計の決算規模は、歳入で31,965,641,318円、歳出で31,019,951,122円となっている。

決算収支をみると、一般会計では、形式収支で737,081,478円、実質収支で101,595,283円の黒字となっているが、単年度収支においては56,506,559円、実質単年度収支においても40,121,196円の赤字である。

一方、特別会計では、形式収支で208,608,718円、実質収支で96,193,268円、単年度収支で70,765,502円の黒字となっているが、実質単年度収支においては311,104,963円の赤字となっている。

財政構造の弾力性をみるために財政状況を普通会計において分析すると、「財政力指数」は平成17年度から年々上昇していたが、平成22年度は6年ぶりに前年度を下回っている。また、「経常収支比率」、「公債費比率」も平成17年度をピークに改善傾向を示していたが、そのうち「経常収支比率」は、平成21年度に4.0ポイント上昇したものの平成22年度に2.7ポイント低下し97.1%になっており、目安とされる80%はまだ大きく超えている。これらのことに鑑みると景気の冷え込みによる義務的経費の増大、特に扶助費の増加が目立つ昨今にあって、財政需要に堪え得るだけの体質にはほど遠く、弾力性があるとはいえないようである。

このように本市の財政状況は個人市民税の大幅な落ち込みなどにより、大変厳しいものになっているものの、事業は選択と集中により、優先度の高いものから実施されており、評価をするところである。特に、児童・生徒が安全で安心できる学びの環境を整えることを目的に、計画を前倒しして行った学校耐震化は、繰越明許されたものの平成22年度中には完了し、去る3月11日の大地震にも見事に耐え抜き、尊い子どもたちの命を守ることが出来たばかりか、被災した多くの方々を避難所として受入れ大いに活用できたことは何にも増して評価すべき事である。

しかしながら、平成22年度末の市債残高は約215億円で、前年度末より約7億円増加しており、大いに懸念されるところである。

日本経済の完全なる回復はこの震災によりますます遠退いてしまい、厳しい財政状況が当分の間続く事が予想されることから、今まで以上にコスト意識の徹底を図るとともに、これら債務の減少に向けた取り組み及び資産の管理体制の総点検を行い、健全な財政運営に努め、さらなる行財政改革の推進を望むものである。



# 水道事業会計



# 平成 22 年度多賀城市水道事業会計決算審査意見

## 第 1 審査の期間

平成 23 年 7 月 11 日から平成 23 年 8 月 23 日まで

## 第 2 審査の方法

審査は、市長から審査に付された決算書及び附属書類(以下「決算諸表」という。)が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿、証ひょう書類等と照合するとともに、例月出納検査、定期監査の結果をも参考とし、また、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

## 第 3 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令並びにこれに基づいて定められた会計諸規程に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

予算の執行、経営成績等については、以下記述のとおりである。

なお、今年度決算についての経営分析及び前年度との比較等については、別紙「審査資料」を作成したので参照されたい。

### 1 予算の執行について

#### (1) 収益的収入及び支出

(単位：円・%・仮受消費税等、仮払消費税等及び消費税納付等を含む)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	予算現額に比べ 決算額の増減	不 用 額
収益的収入	1,941,962,000	1,946,296,020	100.22	-	4,334,020	-
収益的支出	1,714,933,000	1,696,902,508	98.95	0	-	18,030,492
差 引	227,029,000	249,393,512	-	-	-	-

上記のとおり、収入においては、予算現額に対し決算額が 4,334,020円(0.22%)増加し、支出においては 18,030,492円(1.05%)の不用額を生じている。

なお、収益的収入のうち、仮受消費税及び地方消費税(以下「仮受消費税等」という。)が、事業収益において 87,848,475円含まれており、これを除いた決算額は 1,858,447,545円となっている。

また、収益的支出のうち、仮払消費税及び地方消費税(以下「仮払消費税等」という。)が、営業費用において 50,683,994円、特別損失において 4,361円、消費税及び地方消費税納付額(以下「消費税納付等」という。)が、営業外費用において 21,212,300円含まれており、これを除いた決算額は 1,625,001,853円となっている。

収益的収支の科目別内訳は、次のとおりである。

## ア 収益的収入について

(単位：円・%・仮受消費税等を含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
水 道 事 業 収 益	1,941,962,000	1,946,296,020	100.22	4,334,020
営業収益	1,844,395,000	1,847,598,558	100.17	3,203,558
給水収益	1,775,113,000	1,775,977,390	100.05	864,390
加入金	20,270,000	21,957,600	108.33	1,687,600
受託工事収益	43,000	54,976	127.85	11,976
その他営業収益	48,969,000	49,608,592	101.31	639,592
営業外収益	97,564,000	98,697,462	101.16	1,133,462
受取利息及び配当金	700,000	763,218	109.03	63,218
他会計補助金	92,953,000	92,953,000	100.00	0
他会計負担金	3,620,000	3,542,075	97.85	77,925
雑収益	291,000	1,439,169	494.56	1,148,169
特別利益	3,000	0	0.00	3,000
固定資産売却益	1,000	0	0.00	1,000
過年度損益修正益	1,000	0	0.00	1,000
その他特別利益	1,000	0	0.00	1,000

営業収益は、予算現額に対し 3,203,558円 (0.17%) 増加している。

内訳は、給水収益 864,390円、加入金 1,687,600円、受託工事収益 11,976円、その他営業収益 639,592円が増加したことによるものである。

なお、営業収益のうち仮受消費税等が給水収益に 84,531,320円、加入金に 1,045,600円、受託工事収益に 2,615円、その他営業収益に 2,171,809円それぞれ含まれている。

営業外収益は、予算現額に対し 1,133,462円 (1.16%) 増加している。

内訳は、他会計負担金 77,925円が減少したものの、受取利息及び配当金 63,218円、雑収益 1,148,169円が増加したことによるものである。

また、営業外収益のうち仮受消費税等が、他会計負担金に 90,962円、雑収益に 6,169円それぞれ含まれている。

## イ 収益的支出について

(単位：円・％・仮払消費税等及び消費税納付等を含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	予 算 繰 越 額	不 用 額
水 道 事 業 費 用	1,714,933,000	1,696,902,508	98.95	0	18,030,492
営業費用	1,582,377,000	1,564,840,532	98.89	0	17,536,468
原水及び浄水費	965,402,000	956,231,831	99.05	0	9,170,169
配水費	111,910,000	109,975,580	98.27	0	1,934,420
給水費	24,361,000	21,136,759	86.76	0	3,224,241
受託工事費	11,000	0	0.00	0	11,000
業務費	95,035,000	93,725,047	98.62	0	1,309,953
総係費	123,790,000	121,905,409	98.48	0	1,884,591
減価償却費	252,864,000	252,863,937	100.00	0	63
資産減耗費	9,003,000	9,001,969	99.99	0	1,031
その他営業費用	1,000	0	0.00	0	1,000
営業外費用	131,969,000	131,966,379	100.00	0	2,621
支払利息及び企業債取扱諸費	110,755,000	110,754,079	100.00	0	921
雑支出	21,214,000	21,212,300	99.99	0	1,700
特別損失	387,000	95,597	24.70	0	291,403
固定資産売却損	185,000	0	0.00	0	185,000
過年度損益修正損	200,000	95,597	47.80	0	104,403
その他特別損失	2,000	0	0.00	0	2,000
予備費	200,000	0	0.00	0	200,000
予備費	200,000	0	0.00	0	200,000

営業費用は、予算現額に対し 17,536,468円(1.11%)の不用額を生じている。

内訳は、原水及び浄水費 9,170,169円、配水費 1,934,420円、給水費 3,224,241円、受託工事費 11,000円、業務費 1,309,953円、総係費 1,884,591円、減価償却費 63円、資産減耗費 1,031円、その他営業費用 1,000円となっている。

なお、営業費用のうち仮払消費税等が、原水及び浄水費に 44,335,721円、配水費に 1,721,865円、給水費に 717,148円、業務費に 1,806,932円、総係費に 2,102,328円含まれている。

営業外費用は、予算現額に対し 2,621円(0.00%)の不用額を生じている。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 921円、雑支出 1,700円となっている。

特別損失は、予算現額に対し 291,403円（75.30%）の不用額を生じている。  
内訳は、固定資産売却損 185,000円、過年度損益修正損 104,403円、その他特別損失で 2,000円となっている。

なお、特別損失のうち仮払消費税等が過年度損益修正損に 4,361円含まれている。

また、特別損失のうち、その他特別損失について、21年度は水道料金不能欠損処分にかかる金額を計上していたが、22年度については大震災への対応を優先し、不能欠損処分の手続きを行わなかったものである。

## （２）資本的収入及び支出

（単位：円・％・仮受消費税等及び仮払消費税等を含む）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	予算現額に比べ 決算額の増減	不 用 額
資本的収入	131,233,000	131,572,860	100.26	-	339,860	-
資本的支出	678,602,000	662,058,805	97.56	7,917,600	-	8,625,595
差 引	547,369,000	530,485,945	-	-	-	-

上記のとおり、収入においては、予算現額に対し決算額が 339,860円（0.26%）増加した。

支出においては 8,625,595円（1.27%）の不用額を生じているほか、翌年度繰越 7,917,600円を生じているが、これは大震災の影響により道路改良工事に伴う配水管改良工事等 3 件の工事について翌年度へ繰り越したものである。

また、資本的収入額（別途積立処分する水資源開発負担金 1,942,384円を除く。）が資本的支出額に不足する額 532,428,329円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,529,424円、当年度損益勘定留保資金 261,865,906円、減債積立金 100,000,000円、建設改良積立金 155,032,999円で補てんしている。

なお、資本的収入のうち、仮受消費税等が水資源開発負担金において 92,494円含まれており、これを除いた決算額は 131,480,366円となっている。

また、資本的支出のうち、仮払消費税等が建設改良費において 15,621,918円含まれており、これを除いた決算額は 646,436,887円となっている。

資本的収支の科目別内訳は、次のとおりである。

## ア 資本的収入について

(単位：円・％・仮受消費税等を含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	増 減 額
資 本 的 収 入	131,233,000	131,572,860	100.26	339,860
企業債	121,600,000	121,600,000	100.00	0
他会計負担金	8,612,000	8,030,476	93.25	581,524
水資源開発負担金	1,014,000	1,942,384	191.56	928,384
固定資産売却代金	7,000	0	0.00	7,000

企業債 121,600,000円は、地方公営企業等金融機構から全額借り入れたものである。

他会計負担金 8,030,476円は、消火栓改良工事に係る負担金である。

## イ 資本的支出について

(単位：円・％・仮払消費税等を含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
資 本 的 支 出	678,602,000	662,058,805	97.56	7,917,600	8,625,595
建設改良費	359,367,000	343,024,232	95.45	7,917,600	8,425,168
企業債償還金	319,035,000	319,034,573	100.00	0	427
予備費	200,000	0	0.00	0	200,000

建設改良費の内訳は、配水管整備事業 244,351,357円、配水管改良事業 96,113,535円、量水器購入費 564,340円、その他(パソコン購入) 1,995,000円となっている。

企業債償還金は、元金の償還額であり、内訳は財務省資金運用部 98,365,153円、地方公営企業等金融機構 65,777,420円、市中銀行等 154,892,000円となっている。なお、これらはすべて定期償還分である。

## 2 経営成績について

当年度の経営収支は、総収益 1,858,447,545円、総費用 1,625,001,853円となり、233,445,692円(総収支比率 114.37%)の純利益となっている。

これを前年度と比較すると、総収益で 21,916,787円(1.17%)減少し、総費用で 89,299,414円(5.21%)減少している。

平成20年度から平成22年度までの総収益及び総費用の推移は次のとおりである。

(単位：円・%・仮受消費税等、仮払消費税等及び消費税納付等を除く)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		差引損益金額	総収支比率
	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率		
20	1,904,411,406	-	1,737,926,158	-	166,485,248	109.58
21	1,880,364,332	1.26	1,714,301,267	1.36	166,063,065	109.69
22	1,858,447,545	1.17	1,625,001,853	5.21	233,445,692	114.37

### (1) 収益について

収益の対前年度比較については、次のとおりである。

(単位：円・%・仮受消費税等を除く)

科 目	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
営業収益	1,759,847,214	94.69	1,791,820,983	95.29	31,973,769	1.78
給水収益	1,691,446,070	91.01	1,716,191,355	91.27	24,745,285	1.44
加入金	20,912,000	1.13	31,487,000	1.68	10,575,000	33.59
受託工事収益	52,361	0.00	68,145	0.00	15,784	23.16
その他営業収益	47,436,783	2.55	44,074,483	2.34	3,362,300	7.63
営業外収益	98,600,331	5.31	88,538,889	4.71	10,061,442	11.36
受取利息及び配当金	763,218	0.04	1,140,568	0.06	377,350	33.08
土地物件収益	0	0.00	0	0.00	0	-
他会計補助金	92,953,000	5.00	82,568,000	4.39	10,385,000	12.58
他会計負担金	3,451,113	0.19	4,028,310	0.22	577,197	14.33
雑収益	1,433,000	0.08	802,011	0.04	630,989	78.68
特別利益	0	0.00	4,460	0.00	4,460	皆減
固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	-
過年度損益修正益	0	0.00	4,460	0.00	4,460	皆減
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	-
水道事業収益	1,858,447,545	100.00	1,880,364,332	100.00	21,916,787	1.17

前年度と比較すると、営業収益において31,973,769円(1.78%)減少している。

これは、その他営業収益3,362,300円が増加したものの、給水収益24,745,285円、加入金10,575,000円、受託工事収益15,784円が減少したことによるものである。

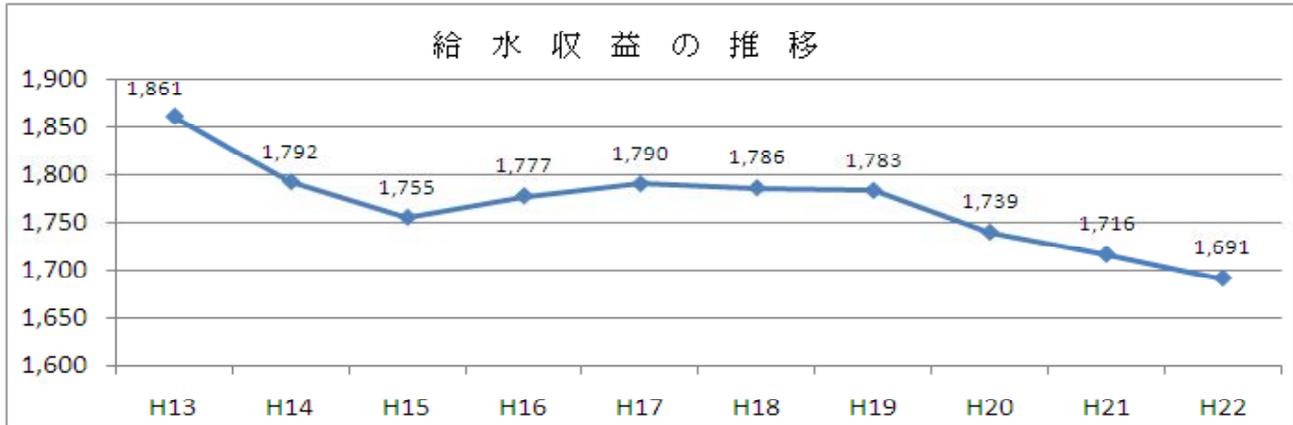
営業外収益は、10,061,442円(11.36%)増加している。

これは、受取利息及び配当金377,350円、他会計負担金577,197円が減少したものの、他会計補助金10,385,000円、雑収益630,989円が増加したことによるものである。

他会計補助金の増加理由は、高料金対策に係る補助金の増加によるものである。

平成13年度から平成22年度までの給水収益の推移は次のとおりである。

(単位：百万円・仮受消費税等を除く)



料金改定の影響により大幅に増加した平成13年度をピークに減少傾向にあり、平成22年度は平成13年度に比べ169,196,575円(9.09%)減少している。

## (2) 費用について

費用の対前年度比較については、次のとおりである。

(単位：円・%・仮払消費税等及び消費税納付等を除く)

科 目	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	1,514,156,538	93.18	1,573,950,373	91.81	59,793,835	3.80
原水及び浄水費	911,896,110	56.12	912,740,226	53.24	844,116	0.09
配水費	108,253,715	6.66	120,624,862	7.04	12,371,147	10.26
給水費	20,419,611	1.26	19,032,500	1.11	1,387,111	7.29
受託工事費	0	0.00	0	0.00	0	-
業務費	91,918,115	5.66	99,026,553	5.78	7,108,438	7.18
総係費	119,803,081	7.37	152,973,989	8.92	33,170,908	21.68
減価償却費	252,863,937	15.56	243,511,093	14.20	9,352,844	3.84
資産減耗費	9,001,969	0.55	26,041,150	1.52	17,039,181	65.43
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	-
営業外費用	110,754,079	6.82	139,920,463	8.16	29,166,384	20.84
支払利息及び企業債取扱諸費	110,754,079	6.82	139,920,463	8.16	29,166,384	20.84
雑支出	0	0.00	0	0.00	0	-
特別損失	91,236	0.00	430,431	0.03	339,195	78.80
固定資産売却損	0	0.00	111,110	0.01	111,110	皆減
過年度損益修正損	91,236	0.00	18,450	0.00	72,786	394.50
その他特別損失	0	0.00	300,871	0.02	300,871	皆減
予備費	0	0.00	0	0.00	0	-
予備費	0	0.00	0	0.00	0	-
水道事業費用	1,625,001,853	100.00	1,714,301,267	100.00	89,299,414	5.21

前年度と比較すると、営業費用において 59,793,835円（3.80%）減少している。これは、給水費 1,387,111円、減価償却費 9,352,844円が増加したものの、配水費 12,371,147円、総係費 33,170,908円、資産減耗費 17,039,181円などが減少したことによるものである。

営業外費用は、29,166,384円（20.84%）減少している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

特別損失は、339,195円（78.80%）減少している。

これは、過年度損益修正損 72,786円が増加したものの、固定資産売却損 111,110円、その他特別損失 300,871円が減少したことによるものである。

費用構成の性質別分類は、次のとおりである。

（単位：円・%・仮払消費税等及び消費税納付等を除く）

科 目	平成 2 2 年 度		平成 2 1 年 度		対 前 年 度 比 較		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率	
経常費用	人件費	227,927,832	14.03	227,285,210	13.26	642,622	0.28
	動力費	0	0.00	9,816,904	0.57	9,816,904	皆減
	薬品費	0	0.00	1,328,320	0.08	1,328,320	皆減
	受水費	610,388,533	37.56	647,302,920	37.77	36,914,387	5.70
	負担金	156,572,400	9.64	156,572,400	9.14	0	0.00
	修繕費	23,750,870	1.46	32,396,255	1.89	8,645,385	26.69
	減価償却費	252,863,937	15.56	243,511,093	14.21	9,352,844	3.84
	支払利息	110,754,079	6.82	139,920,463	8.16	29,166,384	20.84
その他物件費	242,652,966	14.93	255,737,271	14.92	13,084,305	5.12	
経常費用合計	1,624,910,617	100.00	1,713,870,836	100.00	88,960,219	5.19	
その他費用	受託工事費	0	-	0	-	0	-
	その他営業費用	0	-	0	-	0	-
	特別損失	91,236	-	430,431	-	339,195	78.80
(参考)費用合計	1,625,001,853	-	1,714,301,267	-	89,299,414	5.21	

経常費用合計は 1,624,910,617円で、前年度と比較すると 88,960,219円（5.19%）減少している。これは、減価償却費 9,352,844円などが増加したものの、受水費 36,914,387円、支払利息 29,166,384円、その他物件費 13,084,305円などが減少したことによるものである。

なお、末の松山浄水場他運転管理等包括業務委託により、委託料に維持管理経費を含めたことから、動力費及び薬品費については皆減となっている。

人件費について前年度と比較すると、642,622円（0.28%）増加しており、経常費用に占める人件費の割合は、14.03%で、前年度より 0.77ポイント増加している。

職員一人当たりの労働生産性については、次のとおりである。

区 分		年 度		対前年度 増 減	算 式
		平成22年度	平成21年度		
職員 一人 当たり	給水人口（人）	2,246	2,172	74	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
	有収水量（m <sup>3</sup> ）	230,767	220,819	9,948	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
	営業収益（円）	70,391,794	68,913,570	1,478,224	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

前年度と比較すると、給水人口において74人、有収水量において9,948m<sup>3</sup>、営業収益において1,478,224円それぞれ増加している。

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価については、次のとおりである。

（単位：円・％・仮払消費税等及び消費税納付等を除く）

区 分		年 度		対前年度比較		算 式
		平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	
供給単価		293.19	298.92	5.73	1.92	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価		281.65	298.52	16.87	5.65	$\frac{A}{\text{年間総有収水量}}$
給水 原価 内訳	人件費	39.52	39.58	0.06	0.15	(注) A = 経常費用(営業費用+営業外費用) - (受託工事費+材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費)
	動力費	0.00	1.70	1.70	皆減	
	薬品費	0.00	0.24	0.24	皆減	
	受水費	105.79	112.75	6.96	6.17	
	負担金	27.15	27.29	0.14	0.51	
	修繕費	4.11	5.64	1.53	27.13	
	減価償却費	43.82	42.42	1.40	3.30	
	支払利息	19.21	24.36	5.15	21.14	
その他物件費		42.05	44.54	2.49	5.59	

当年度における1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は281円65銭で、前年度と比較すると、16円87銭(5.65%)低くなっている。供給単価については当年度293円19銭で、前年度に比べ5円73銭(1.92%)低くなっている。

また、当年度の給水原価と供給単価の差を見てみると11円54銭の黒字となっており、40銭の黒字であった前年度と比較すると、11円14銭黒字幅が拡大している。

### 3 財政状態について

#### (1) 資産について

資産合計は 10,360,472,655円、その内訳は、固定資産 9,038,049,263円 (87.24%)、流動資産 1,322,423,392円 (12.76%) である。前年度と比較すると、資産合計で 192,100,293円 (1.89%) 増加している。これは、固定資産で 37,660,331円、流動資産で 154,439,962円増加したことによるものである。

内訳については、次のとおりである。

(単位：円・%・仮受消費税等、仮払消費税等及び消費税納付等を除く)

科 目	平成 2 2 年 度		平成 2 1 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	9,038,049,263	87.24	9,000,388,932	88.51	37,660,331	0.42
有形固定資産	9,026,600,334	87.13	8,988,940,003	88.40	37,660,331	0.42
無形固定資産	11,448,929	0.11	11,448,929	0.11	0	0.00
流 動 資 産	1,322,423,392	12.76	1,167,983,430	11.49	154,439,962	13.22
現金預金	1,157,060,628	11.17	1,103,515,889	10.85	53,544,739	4.85
未収金	159,058,234	1.53	60,000,611	0.59	99,057,623	165.09
貯蔵品	5,987,880	0.06	4,166,930	0.04	1,820,950	43.70
前払金	16,650	0.00	0	0.00	16,650	-
その他流動資産	300,000	0.00	300,000	0.01	0	0.00
資 産 合 計	10,360,472,655	100.00	10,168,372,362	100.00	192,100,293	1.89

有形固定資産は 9,026,600,334円で、前年度と比較すると 37,660,331円 (0.42%) 増加している。これは、機械及び装置 2,183,785円などが減少したものの、構築物 26,816,531円などが増加したことによるものである。

流動資産は 1,322,423,392円で、前年度と比較すると 154,439,962円 (13.22%) 増加している。これは、未収金 99,057,623円、現金預金 53,544,739円などが増加したことによるものである。

#### (2) 負債及び資本について

負債合計は 295,305,498円で、負債資本全体の 2.85%となっている。その内訳は、固定負債 7,769,329円、流動負債 287,536,169円である。前年度と比較すると、負債合計で 174,084,885円 (143.61%) 増加している。これは、流動負債の未払金で 151,934,375円、預り金で 22,150,510円増加したことによるものである。

資本合計は 10,065,167,157円で、負債資本全体の 97.15%となっている。その内訳は、資本金 6,407,762,718円、剰余金 3,657,404,439円である。前年度と比較すると、資本合計で 18,015,408円（0.18%）増加している。これは、資本金の借入資本金 197,434,573円、剰余金の資本剰余金 17,995,711円及び利益剰余金 21,587,307円が減少したものの、資本金の組入資本金 255,032,999円が増加したことによるものである。

内訳については、次のとおりである。

（単位：円・%・仮受消費税等、仮払消費税等及び消費税納付等を除く）

年 度 科 目	平成 2 2 年 度		平成 2 1 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	7,769,329	0.08	7,769,329	0.08	0	0.00
退職給与引当金	7,769,329	0.08	7,769,329	0.08	0	0.00
流 動 負 債	287,536,169	2.77	113,451,284	1.11	174,084,885	153.44
未払金	220,862,516	2.13	68,928,141	0.68	151,934,375	220.42
預り金	66,673,653	0.64	44,523,143	0.43	22,150,510	49.75
負 債 合 計	295,305,498	2.85	121,220,613	1.19	174,084,885	143.61
資 本 金	6,407,762,718	61.85	6,350,164,292	62.45	57,598,426	0.91
自己資本金	31,052,154	0.30	31,052,154	0.30	0	0.00
組入資本金	1,927,452,595	18.60	1,672,419,596	16.45	255,032,999	15.25
借入資本金	4,449,257,969	42.95	4,646,692,542	45.70	197,434,573	4.25
剰 余 金	3,657,404,439	35.30	3,696,987,457	36.36	39,583,018	1.07
資本剰余金	2,774,668,340	26.78	2,792,664,051	27.47	17,995,711	0.64
利益剰余金	882,736,099	8.52	904,323,406	8.89	21,587,307	2.39
資 本 合 計	10,065,167,157	97.15	10,047,151,749	98.81	18,015,408	0.18
負 債 資 本 合 計	10,360,472,655	100.00	10,168,372,362	100.00	192,100,293	1.89

資本金のうち、借入資本金の対前年度比較減少額 197,434,573円は、企業債の借入金と償還金の差額である。

資本剰余金の内訳は、工事負担金 1,187,741,650円、水資源開発負担金 499,247,347円、受贈財産評価額 887,679,343円、補助金 200,000,000円である。

利益剰余金の内訳は、減債積立金 300,000,000円、建設改良積立金 261,165,795円、当年度未処分利益剰余金 321,570,304円である。

### (3) 資金運用について

当年度の資金運用状況は、次のとおりである。

資金の源泉となった主なものは、企業債、当年度純利益、建設仮勘定の減少、減価償却費などで、これに対し用途は構築物の取得、建設仮勘定の増加、企業債償還金などである。

また、正味運転資本は「流動資産 1,322,423,392円 - 流動負債 287,536,169円」であり、当年度の正味運転資本は 1,034,887,223円であったが、前年度 1,054,532,146円と比較すると、19,644,923円減少している。

#### 資 金 運 用 表

(単位：円・仮受消費税等、仮払消費税等及び消費税納付等を除く)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
建物の取得	13,500,172	正味運転資本の減少	19,644,923
構築物の取得	319,551,429	企業債	121,600,000
機械及び装置の取得	29,824,140	工事負担金の増加	6,707,876
工具器具及び備品の取得	1,900,000	水資源開発負担金の増加	1,849,890
建設仮勘定の増加	324,937,974	当年度純利益	233,445,692
受贈財産評価額の減少	26,553,477	建物の減少	1,462,352
企業債償還金	319,034,573	構築物の減少	79,123,414
		機械及び装置の減少	1,176,507
		工具器具及び備品の減少	345,400
		建設仮勘定の減少	317,081,774
		減価償却費	252,863,937
合 計	1,035,301,765	合 計	1,035,301,765

#### 正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位：円・仮受消費税等、仮払消費税等及び消費税納付等を除く)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産の増加	154,439,962	流動負債の増加	174,084,885
未収金の増加	99,057,623	未払金の増加	151,934,375
現金預金の増加	53,544,739	預り金の増加	22,150,510
貯蔵品の増加	1,820,950		
前払金の増加	16,650		
正味運転資本の減少	19,644,923	正味運転資本の増加	0
合 計	174,084,885	合 計	174,084,885

#### 4 建設改良事業について

当年度は、第5次拡張事業の20年目であり、配水管整備事業においては、東田中一丁目地内（他16件）の配水管布設工事などの費用として244,351,357円支出している。

配水管改良事業においては、松山浄水場他遠方監視制御システム更新工事設計業務などの調査設計等委託として6,269,550円（2件）、浮島字矢中地内配水管改良工事などの配水管布設工事や末の松山浄水場薬品貯留槽建屋及び市川配水池上屋工事などの施設整備に86,344,650円（19件）及び水道庁舎前駐車場整備負担金として3,499,335円を支出している。

なお、大震災の影響により、道路改良工事に伴う中央二丁目地内配水管移設工事など3件の工事について7,917,600円を23年度へ繰り越している。

その他、量水器及び備品の購入に2,559,340円を支出している。



## 5 むすび

当年度の事業収益は、1,858,447,545円であり、前年度に比べ、他会計（一般会計）補助金が増加したが、給水収益、加入金などが減少したことにより、21,916,787円（1.17%）の減となっている。

一方、事業費用は、1,625,001,853円であり、前年度に比べ、給水費、減価償却費などが増加したが、配水費、総係費、資産減耗費などが減少したことにより、89,299,414円（5.21%）の減となっている。

その結果、当年度の純利益は 233,445,692円となり、前年度繰越利益剰余金 88,124,612円とを合わせた当年度未処分利益剰余金は 321,570,304円となった。

水需要についてみると、給水戸数 22,263戸、給水人口 56,147人、年間総配水量 5,987,345<sup>m</sup><sub>3</sub>、年間総有収水量 5,769,183<sup>m</sup><sub>3</sub>となっており、前年度と比べると、給水戸数は 49戸、年間総有収水量は 27,891<sup>m</sup><sub>3</sub>の増加となっている。給水人口は 323人、年間総配水量は174,073<sup>m</sup><sub>3</sub>減少している。

また、平成 22 年 4 月より水道料金を平均 1.8%引き下げの改定を行っている。

その結果、水道事業収益の根幹となる給水収益は 1,691,446,070円で、前年度と比べると 24,745,285円（1.44%）の減となっており、5年連続で減少している。

このように水需要が低迷している中で、定期預金による効率的な資金運用により利息を得るなどの経営努力を引き続き重ねていることは評価できる。

一方、水需要の動向については、経済不況を反映した事業活動の縮小、一般家庭での節水意識の高まりなど、落ち込み傾向が続き、収益の増加が見込めない状況にあったが、3月11日に発生した大震災はこれに拍車をかけるものであり、また、被災した施設の復旧修繕等、費用の増加が見込まれることから、収益・費用の両面で経営が厳しくなることが予想される。

このような状況下ではあるが、市民のライフラインとしての重要性を認識し、様々な課題を整理しながら、事業の安定経営を図るため、的確な事業計画や資金計画の構築、コスト意識の徹底、事業執行の一層の効率化等経営の合理化には充分配慮し、水の安定供給に努められ、健全な企業運営に一層努力されるよう望むものである。

# 審 查 資 料

## 水 道 事 業 会 計

業 務 実 績 表 .....	81
業 務 分 析 表 .....	82
比 較 損 益 計 算 書 .....	83
比 較 貸 借 対 照 表 .....	85
費 用 使 途 別 比 較 表 .....	87
費 用 節 別 比 較 表 .....	89
經 営 分 析 表 .....	91

## 業 務 実 績 表

区 分 \ 年 度	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	対前年度比較 (%)	
				2 2 / 2 1	2 1 / 2 0
給水区域内人口 (人)	56,151	56,474	56,575	99.43	99.82
計画給水区域内人口 (人)	63,070	63,070	63,070	100.00	100.00
給水人口 (人)	56,147	56,470	56,568	99.43	99.83
給水栓数 (栓)	20,547	20,559	20,549	99.94	100.05
年間総配水量 (m³)	5,987,345	6,161,418	6,143,167	97.17	100.30
1日配水能力 (m³)	31,750	31,750	31,750	100.00	100.00
1日平均配水量 (m³)	16,404	16,881	16,831	97.17	100.30
1日最大配水量 (m³)	20,951	18,825	19,348	111.29	97.30
1日1人平均配水量 (ℓ)	292	299	298	97.66	100.34
年間総有収水量 (m³)	5,769,183	5,741,292	5,780,679	100.49	99.32
給水工事 (件)	0	0	0	-	-
修繕工事 (件)	5	7	14	71.43	50.00
職員数 (人)	26	27	26	96.30	103.85

## 業 務 分 析 表

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	算 式
普 及 率 ( % )	99.99	99.99	99.99	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{給 水 区 域 内 人 口}} \times 100$
有 収 率 ( % )	96.36	93.18	94.10	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$
負 荷 率 ( % )	78.30	89.67	86.99	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
施 設 利 用 率 ( % )	51.67	53.17	53.01	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$
最 大 稼 働 率 ( % )	65.99	59.29	60.94	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$
配 水 管 使 用 効 率 ( 1 m 当 り m <sup>3</sup> )	27.49	27.80	27.96	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$
固 定 資 産 使 用 効 率 ( 1 万 円 当 り m <sup>3</sup> )	6.63	6.85	6.91	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$
供 給 単 価 ( 1 m <sup>3</sup> 当 り 円 )	293.19	298.92	300.92	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給 水 原 価 ( 1 m <sup>3</sup> 当 り 円 )	281.65	298.52	300.55	$\frac{\text{A}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
職 員 1 人 当 り				
給 水 人 口 ( 人 )	2,246	2,172	2,263	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$
有 収 水 量 ( m <sup>3</sup> )	230,767	220,819	231,227	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$
営 業 収 益 ( 千 円 )	70,392	68,914	72,739	$\frac{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$

(注) A = 経常費用 ( 営業費用 + 営業外費用 ) - ( 受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 )

## 比 較 損 益

科 目	借				方				
	平 成 2 2 年 度				平 成 2 1 年 度			平 成 2 0 年 度	
	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比 較		金 額	構 成 比 率	増 減 率	金 額	構 成 比 率
増 減 率			増 減 額						
営業費用	1,514,156,538	93.18	3.80	59,793,835	1,573,950,373	91.81	1.73	1,547,122,953	89.02
原水及び浄水費	911,896,110	56.12	0.09	844,116	912,740,226	53.24	0.41	916,527,019	52.74
配水費	108,253,715	6.66	10.26	12,371,147	120,624,862	7.04	3.64	116,391,613	6.70
給水費	20,419,611	1.26	7.29	1,387,111	19,032,500	1.11	12.24	21,686,986	1.25
受託工事費	0	0.00	-	0	0	0.00	皆減	187,460	0.01
業務費	91,918,115	5.66	7.18	7,108,438	99,026,553	5.78	3.34	95,822,579	5.51
総係費	119,803,081	7.37	21.68	33,170,908	152,973,989	8.92	61.55	94,692,495	5.45
減価償却費	252,863,937	15.56	3.84	9,352,844	243,511,093	14.20	4.38	254,665,194	14.65
資産減耗費	9,001,969	0.55	65.43	17,039,181	26,041,150	1.52	44.77	47,149,607	2.71
その他営業費用	0	0.00	-	0	0	0.00	-	0	0.00
営業外費用	110,754,079	6.82	20.84	29,166,384	139,920,463	8.16	26.52	190,431,802	10.96
支払利息及び 企業債取扱諸費	110,754,079	6.82	20.84	29,166,384	139,920,463	8.16	26.52	190,431,802	10.96
雑支出	0	0.00	-	0	0	0.00	-	0	0.00
( 経 常 利 益 )	233,536,928	-	40.27	67,047,892	166,489,036	-	0.20	166,826,491	-
特別損失	91,236	0.00	78.80	339,195	430,431	0.03	15.89	371,403	0.02
固定資産売却損	0	0.00	皆減	111,110	111,110	0.01	37.53	177,858	0.01
過年度損益修正損	91,236	0.00	394.50	72,786	18,450	0.00	89.92	183,075	0.01
その他特別損失	0	0.00	皆減	300,871	300,871	0.02	2,773.65	10,470	0.00
水道事業費用	1,625,001,853	100.00	5.21	89,299,414	1,714,301,267	100.00	1.36	1,737,926,158	100.00
当年度純利益	233,445,692	-	40.58	67,382,627	166,063,065	-	0.25	166,485,248	-
合 計	1,858,447,545	-	1.17	21,916,787	1,880,364,332	-	1.26	1,904,411,406	-

# 計 算 書

(単位：円・％・仮受消費税等、仮払消費税等及び消費税納付等を除く)

科 目	貸				方				
	平 成 2 2 年 度		対 前 年 度 比 較		平 成 2 1 年 度		平 成 2 0 年 度		
	金 額	構 成 比 率	増減率	増 減 額	金 額	構 成 比 率	増減率	金 額	構 成 比 率
営業収益	1,759,847,214	94.69	1.78	31,973,769	1,791,820,983	95.29	1.48	1,818,667,559	95.50
給水収益	1,691,446,070	91.01	1.44	24,745,285	1,716,191,355	91.27	1.34	1,739,493,370	91.34
加入金	20,912,000	1.13	33.59	10,575,000	31,487,000	1.68	8.24	34,315,000	1.80
受託工事収益	52,361	0.00	23.16	15,784	68,145	0.00	64.98	194,581	0.01
その他営業収益	47,436,783	2.55	7.63	3,362,300	44,074,483	2.34	1.32	44,664,608	2.35
営業外収益	98,600,331	5.31	11.36	10,061,442	88,538,889	4.71	3.30	85,713,687	4.50
受取利息及び配当金	763,218	0.04	33.08	377,350	1,140,568	0.06	19.56	1,417,877	0.07
土地物件収益	0	0.00	-	0	0	0.00	-	0	0.00
他会計補助金	92,953,000	5.00	12.58	10,385,000	82,568,000	4.39	6.64	77,425,000	4.07
他会計負担金	3,451,113	0.19	14.33	577,197	4,028,310	0.22	29.12	5,683,631	0.30
雑収益	1,433,000	0.08	78.68	630,989	802,011	0.04	32.44	1,187,179	0.06
( 経 常 損 失 )	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益	0	0.00	皆減	4,460	4,460	0.00	85.21	30,160	0.00
固定資産売却益	0	0.00	-	0	0	0.00	-	0	0.00
過年度損益修正益	0	0.00	皆減	4,460	4,460	0.00	85.21	30,160	0.00
その他特別利益	0	0.00	-	0	0	0.00	-	0	0.00
水道事業収益	1,858,447,545	100.00	1.17	21,916,787	1,880,364,332	100.00	1.26	1,904,411,406	100.00
当年度純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,858,447,545	-	1.17	21,916,787	1,880,364,332	-	1.26	1,904,411,406	-

## 比 較 貸 借

科 目		借					方				
		平成 2 2 年 度					平成 2 1 年 度			平成 2 0 年 度	
		金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比 較		金 額	構 成 比 率	増 減 率	金 額	構 成 比 率	
増 減 率	増 減 額										
資 産 の 部	固定資産	9,038,049,263	87.24	0.42	37,660,331	9,000,388,932	88.51	1.14	8,898,852,001	87.49	
	有形固定資産	9,026,600,334	87.13	0.42	37,660,331	8,988,940,003	88.40	1.17	8,884,583,072	87.35	
	土地	396,077,557	3.82	0.00	0	396,077,557	3.89	0.00	396,077,557	3.89	
	建物	140,403,087	1.36	4.70	6,308,470	134,094,617	1.32	1.85	131,653,403	1.30	
	構築物	8,056,308,892	77.76	0.33	26,816,531	8,029,492,361	78.97	1.55	7,907,088,552	77.74	
	機械及び装置	382,555,243	3.69	0.57	2,183,785	384,739,028	3.78	4.31	402,070,234	3.95	
	車両及び運搬具	6,458,548	0.06	21.95	1,816,467	8,275,015	0.08	18.00	10,091,482	0.10	
	工具器具及び備品	6,600,607	0.07	11.47	679,382	5,921,225	0.06	17.51	7,178,134	0.07	
	建設仮勘定	38,196,400	0.37	25.89	7,856,200	30,340,200	0.30	0.27	30,423,710	0.30	
	無形固定資産	11,448,929	0.11	0.00	0	11,448,929	0.11	19.76	14,268,929	0.14	
	電話加入権	368,600	0.00	0.00	0	368,600	0.00	0.00	368,600	0.01	
	地役権	2,371,292	0.02	0.00	0	2,371,292	0.02	0.00	2,371,292	0.02	
	施設利用権	8,709,037	0.09	0.00	0	8,709,037	0.09	24.46	11,529,037	0.11	
	流動資産	1,322,423,392	12.76	13.22	154,439,962	1,167,983,430	11.49	8.24	1,272,899,453	12.51	
	現金預金	1,157,060,628	11.17	4.85	53,544,739	1,103,515,889	10.85	8.85	1,210,638,133	11.90	
未収金	159,058,234	1.53	165.09	99,057,623	60,000,611	0.59	4.67	57,323,040	0.56		
貯蔵品	5,987,880	0.06	43.70	1,820,950	4,166,930	0.04	8.18	4,538,280	0.05		
前払金	16,650	0.00	-	16,650	0	0.00	-	0	0.00		
その他流動資産	300,000	0.00	0.00	0	300,000	0.01	25.00	400,000	0.00		
資 産 合 計	10,360,472,655	100.00	1.89	192,100,293	10,168,372,362	100.00	0.03	10,171,751,454	100.00		

# 対 照 表

(単位：円・％・仮受消費税等、仮払消費税等及び消費税納付等を除)

科 目		貸					方				
		平成 2 2 年 度					平成 2 1 年 度			平成 2 0 年 度	
		金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比 較		金 額	構 成 比 率	増 減 率	金 額	構 成 比 率	
増 減 率	増 減 額										
負債の部	固定負債	7,769,329	0.08	0.00	0	7,769,329	0.08	0.00	7,769,329	0.08	
	退職給与引当金	7,769,329	0.08	0.00	0	7,769,329	0.08	0.00	7,769,329	0.08	
	流動負債	287,536,169	2.77	153.44	174,084,885	113,451,284	1.11	15.65	134,503,460	1.32	
	未払金	220,862,516	2.13	220.42	151,934,375	68,928,141	0.68	24.03	90,735,097	0.89	
	預り金	66,673,653	0.64	49.75	22,150,510	44,523,143	0.43	1.72	43,768,363	0.43	
負債合計		295,305,498	2.85	143.61	174,084,885	121,220,613	1.19	14.80	142,272,789	1.40	
資	資本金	6,407,762,718	61.85	0.91	57,598,426	6,350,164,292	62.45	1.91	6,230,858,581	61.26	
	自己資本金	31,052,154	0.30	0.00	0	31,052,154	0.30	0.00	31,052,154	0.31	
	組入資本金	1,927,452,595	18.60	15.25	255,032,999	1,672,419,596	16.45	17.79	1,419,774,052	13.96	
	借入資本金	4,449,257,969	42.95	4.25	197,434,573	4,646,692,542	45.70	2.79	4,780,032,375	46.99	
	企業債	4,449,257,969	42.95	4.25	197,434,573	4,646,692,542	45.70	2.79	4,780,032,375	46.99	
本 の 部	剰余金	3,657,404,439	35.30	1.07	39,583,018	3,696,987,457	36.36	2.68	3,798,620,084	37.34	
	資本剰余金	2,774,668,340	26.78	0.64	17,995,711	2,792,664,051	27.47	0.54	2,807,714,199	27.60	
	工事負担金	1,187,741,650	11.46	0.57	6,707,876	1,181,033,774	11.62	0.03	1,180,650,532	11.61	
	水資源開発負担金	499,247,347	4.82	0.37	1,849,890	497,397,457	4.89	0.52	494,808,283	4.86	
	受贈財産評価額	887,679,343	8.57	2.90	26,553,477	914,232,820	8.99	1.93	932,255,384	9.16	
	補助金	200,000,000	1.93	0.00	0	200,000,000	1.97	0.00	200,000,000	1.97	
	利益剰余金 (欠損金)	882,736,099	8.52	2.39	21,587,307	904,323,406	8.89	8.74	990,905,885	9.74	
	減債積立金	300,000,000	2.90	0.00	0	300,000,000	2.95	14.29	350,000,000	3.44	
	建設改良積立金	261,165,795	2.52	1.89	5,032,999	266,198,794	2.62	16.51	318,844,338	3.13	
	当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	321,570,304	3.10	4.90	16,554,308	338,124,612	3.32	4.99	322,061,547	3.17	
資本合計		10,065,167,157	97.15	0.18	18,015,408	10,047,151,749	98.81	0.18	10,029,478,665	98.60	
負債・資本合計		10,360,472,655	100.00	1.89	192,100,293	10,168,372,362	100.00	0.03	10,171,751,454	100.00	

## 費 用 使 途

区 分	人 件 費								
	平 成 2 2 年 度				平 成 2 1 年 度			平 成 2 0 年 度	
	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比 較		金 額	構 成 比 率	増 減 率	金 額	構 成 比 率
増 減 率			増 減 額						
営業費用	227,927,832	14.03	0.28	642,622	227,285,210	13.26	1.78	223,315,060	12.85
原水及び浄水費	25,578,585	1.58	68.36	10,386,200	15,192,385	0.89	0.19	15,163,442	0.87
配水費	73,513,225	4.52	6.96	5,503,385	79,016,610	4.61	2.92	76,776,216	4.42
給水費	0	0.00	-	0	0	0.00	-	0	0.00
受託工事費	0	0.00	-	0	0	0.00	-	0	0.00
業務費	55,789,404	3.43	11.98	7,592,995	63,382,399	3.70	4.06	60,910,841	3.51
総係費	73,046,618	4.50	4.81	3,352,802	69,693,816	4.06	1.09	70,464,561	4.05
減価償却費	0	0.00	-	0	0	0.00	-	0	0.00
資産減耗費	0	0.00	-	0	0	0.00	-	0	0.00
その他営業費用	0	0.00	-	0	0	0.00	-	0	0.00
営業外費用	0	0.00	-	0	0	0.00	-	0	0.00
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0.00	-	0	0	0.00	-	0	0.00
雑支出	0	0.00	-	0	0	0.00	-	0	0.00
特別損失	0	0.00	-	0	0	0.00	-	0	0.00
固定資産売却損	0	0.00	-	0	0	0.00	-	0	0.00
過年度損益修正損	0	0.00	-	0	0	0.00	-	0	0.00
その他特別損失	0	0.00	-	0	0	0.00	-	0	0.00
合 計	227,927,832	14.03	0.28	642,622	227,285,210	13.26	1.78	223,315,060	12.85

# 別 比 較 表

( 単位：円・%・仮受消費税等、仮払消費税等及び消費税納付等を除く )

物 件 費 そ の 他 の 経 費									
平 成 2 2 年 度				平成 2 2 年度 合 計	平 成 2 1 年 度			平 成 2 0 年 度	
金 額	構成 比率	対 前 年 度 比 較			金 額	構成 比率	増 減 率	金 額	構成 比率
		増 減 率	増 減 額						
1,286,228,706	79.15	4.49	60,436,457	1,514,156,538	1,346,665,163	78.55	1.73	1,323,807,893	76.17
886,317,525	54.54	1.25	11,230,316	911,896,110	897,547,841	52.35	0.42	901,363,577	51.87
34,740,490	2.14	16.51	6,867,762	108,253,715	41,608,252	2.43	5.03	39,615,397	2.28
20,419,611	1.26	7.29	1,387,111	20,419,611	19,032,500	1.11	12.24	21,686,986	1.25
0	0.00	-	0	0	0	0.00	皆減	187,460	0.01
36,128,711	2.22	1.36	484,557	91,918,115	35,644,154	2.08	2.10	34,911,738	2.01
46,756,463	2.88	43.86	36,523,710	119,803,081	83,280,173	4.86	243.74	24,227,934	1.39
252,863,937	15.56	3.84	9,352,844	252,863,937	243,511,093	14.20	4.38	254,665,194	14.65
9,001,969	0.55	65.43	17,039,181	9,001,969	26,041,150	1.52	44.77	47,149,607	2.71
0	0.00	-	0	0	0	0.00	-	0	0.00
110,754,079	6.82	20.84	29,166,384	110,754,079	139,920,463	8.16	26.52	190,431,802	10.96
110,754,079	6.82	20.84	29,166,384	110,754,079	139,920,463	8.16	26.52	190,431,802	10.96
0	0.00	-	0	0	0	0.00	-	0	0.00
91,236	0.00	78.80	339,195	91,236	430,431	0.03	15.89	371,403	0.02
0	0.00	皆減	111,110	0	111,110	0.01	37.53	177,858	0.01
91,236	0.00	394.50	72,786	91,236	18,450	0.00	89.92	183,075	0.01
0	0.00	皆減	300,871	0	300,871	0.02	2,773.65	10,470	0.00
1,397,074,021	85.97	6.05	89,942,036	1,625,001,853	1,487,016,057	86.74	1.82	1,514,611,098	87.15

## 費 用 節 別

区 分	平 成 2 2 年 度				平 成 2 1 年 度			平 成 2 0 年 度	
	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比 較		金 額	構 成 比 率	増 減 率	金 額	構 成 比 率
			増 減 率	増 減 額					
営業費用	1,514,156,538	93.18	3.80	59,793,835	1,573,950,373	91.81	1.73	1,547,122,953	89.02
人件費	227,927,832	14.03	0.28	642,622	227,285,210	13.26	1.78	223,315,060	12.85
直接人件費	169,335,675	10.42	0.55	924,300	168,411,375	9.82	1.64	171,214,527	9.85
給料	105,679,273	6.50	5.17	5,761,979	111,441,252	6.50	0.08	111,354,536	6.41
手当等	63,656,402	3.92	11.74	6,686,279	56,970,123	3.32	4.83	59,859,991	3.44
間接人件費	58,592,157	3.61	0.48	281,678	58,873,835	3.43	13.00	52,100,533	3.00
法定福利費	56,545,682	3.48	0.82	466,953	57,012,635	3.33	9.66	51,991,333	2.99
報酬	2,046,475	0.13	9.95	185,275	1,861,200	0.11	1,604.40	109,200	0.01
物件費その他の経費	1,286,228,706	79.15	4.49	60,436,457	1,346,665,163	78.55	1.73	1,323,807,893	76.17
備消耗品費	2,150,873	0.13	52.34	2,361,893	4,512,766	0.26	45.52	3,101,216	0.18
燃料費	962,543	0.06	105.59	494,350	468,193	0.03	2.71	481,231	0.03
薬品費	0	0.00	皆減	1,328,320	1,328,320	0.08	16.07	1,144,440	0.06
材料費	6,830,050	0.42	37.85	1,875,290	4,954,760	0.29	30.83	7,163,180	0.41
旅費	916,905	0.06	7.11	70,203	987,108	0.06	7.62	1,068,475	0.06
交際費	14,286	0.00	皆増	14,286	0	0.00	-	0	0.00
被服費	143,300	0.01	65.75	56,847	86,453	0.00	40.94	146,387	0.01
光熱水費	2,161,375	0.13	5.13	116,914	2,278,289	0.13	5.61	2,413,684	0.14
印刷製本費	1,081,250	0.07	38.36	672,960	1,754,210	0.10	24.72	1,406,470	0.08
通信運搬費	4,608,390	0.28	30.82	2,053,281	6,661,671	0.39	1.79	6,783,342	0.39
広告料	66,500	0.00	66.25	26,500	40,000	0.00	0.00	40,000	0.00
委託料	177,931,564	10.95	5.52	9,303,025	168,628,539	9.84	52.54	110,550,694	6.36
手数料	18,946,240	1.17	3.67	722,147	19,668,387	1.15	4.81	18,766,076	1.08
賃借料	8,636,284	0.53	19.70	2,118,456	10,754,740	0.63	3.37	11,129,488	0.64

# 比 較 表

(単位：円・%・仮受消費税等、仮払消費税等及び消費税納付等を除く)

区 分	平 成 2 2 年 度				平 成 2 1 年 度			平 成 2 0 年 度	
	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比 較		金 額	構 成 比 率	増 減 率	金 額	構 成 比 率
			増 減 率	増 減 額					
修繕費	23,750,870	1.46	26.69	8,645,385	32,396,255	1.89	4.08	31,127,410	1.79
補償金	0	0.00	皆減	136,564	136,564	0.01	皆増	0	0.00
路面復旧費	2,923,479	0.18	34.10	743,376	2,180,103	0.13	1.74	2,142,733	0.12
動力費	0	0.00	皆減	9,816,904	9,816,904	0.57	1.97	10,014,228	0.58
食糧費	3,143	0.00	71.55	7,906	11,049	0.00	1.31	10,906	0.00
設備負担金	156,573,600	9.64	0.00	0	156,573,600	9.13	0.00	156,573,200	9.01
保険料	852,401	0.05	55.45	304,060	548,341	0.03	3.91	527,714	0.03
使用料	86,384	0.01	8.00	7,507	93,891	0.00	22.67	121,412	0.01
報償費	31,100	0.00	76.40	100,660	131,760	0.01	25.53	104,960	0.01
会費等負担金	5,273,730	0.33	9.04	524,367	5,798,097	0.34	1.82	5,694,642	0.33
受水費	610,388,533	37.56	5.70	36,914,387	647,302,920	37.76	0.64	651,481,204	37.49
工事費	0	0.00	-	0	0	0.00	-	0	0.00
公課費	30,000	0.00	皆増	30,000	0	0.00	-	0	0.00
減価償却費	252,863,937	15.56	3.84	9,352,844	243,511,093	14.20	4.38	254,665,194	14.65
資産減耗費	9,001,969	0.55	65.43	17,039,181	26,041,150	1.52	44.77	47,149,607	2.71
営業外費用	110,754,079	6.82	20.84	29,166,384	139,920,463	8.16	26.52	190,431,802	10.96
企業債利息	110,754,079	6.82	20.84	29,166,384	139,920,463	8.16	26.52	190,431,802	10.96
特別損失	91,236	0.00	78.80	339,195	430,431	0.03	15.89	371,403	0.02
固定資産売却損	0	0.00	皆減	111,110	111,110	0.01	37.53	177,858	0.01
過年度損益修正損	91,236	0.00	394.50	72,786	18,450	0.00	89.92	183,075	0.01
その他特別損失	0	0.00	皆減	300,871	300,871	0.02	2,773.65	10,470	0.00
予備費	0	0.00	-	0	0	0.00	-	0	0.00
合 計	1,625,001,853	100.00	5.21	89,299,414	1,714,301,267	100.00	1.36	1,737,926,158	100.00

経 営

分 析 項 目	算 式	
構 成 比 率 (構成部分の全体に対する関係を表す)		
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{9,038,049,263}{10,360,472,655} \times 100$
流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{1,322,423,392}{10,360,472,655} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債} + \text{借 入 資 本 金}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	$\frac{4,457,027,298}{10,360,472,655} \times 100$
流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	$\frac{287,536,169}{10,360,472,655} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自 己 資 本} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	$\frac{5,615,909,188}{10,360,472,655} \times 100$
財 務 比 率 (貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表す)		
流動資産対固定資産比 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{繰 延 勘 定}} \times 100$	$\frac{1,322,423,392}{9,038,049,263} \times 100$
固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{剰 余 金}} \times 100$	$\frac{9,038,049,263}{5,615,909,188} \times 100$
固定資産対長期資本率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	$\frac{9,038,049,263}{10,072,936,486} \times 100$
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,322,423,392}{287,536,169} \times 100$
当 座 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,316,118,862}{287,536,169} \times 100$
現 金 預 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,157,060,628}{287,536,169} \times 100$
負 債 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債} + \text{流 動 負 債} + \text{借 入 資 本 金}}{\text{自 己 資 本} + \text{剰 余 金}} \times 100$	$\frac{4,744,563,467}{5,615,909,188} \times 100$
回 転 率 (企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど資本が効果的に使われていることを表す)		
固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	$\frac{1,759,794,853}{9,019,219,098}$

(注) 「自己資本」=自己資本金+組入資本金 「平均」=(期首+期末)÷2  
 全国指数...給水人口規模(5万人以上10万人未満)・水源による分類(受水を主な水源とする)、  
 給水区域面積1%当たりの年間有収水量(「有収水量密度」という。)により同一分  
 類に区分される類似事業体の平均。

## 分 析 表

比 較				説 明
多賀城市			全国指数	
平成 22年度	平成 21年度	平成 20年度	平成 21年度	
87.24	88.51	87.49	86.18	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。
12.76	11.49	12.51	13.82	
43.02	45.77	47.07	24.60	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
2.77	1.12	1.32	2.16	
54.21	53.11	51.61	73.24	
14.63	12.98	14.30	-	固定資産と流動資産の関係を示すもので、比率が小さいほど資本が固定化している。
160.94	166.66	169.52	117.67	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
89.73	89.51	88.66	88.08	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
459.92	1,029.50	946.37	636.95	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
457.72	1,025.56	942.70	571.79	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
402.41	972.68	900.08	-	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
84.48	88.29	93.77	-	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
0.20	0.20	0.20	0.15	企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。

経 営

分 析 項 目	算 式	
回 転 率 (企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど資本が効果的に使われていることを表す)		
流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{1,759,794,853}{1,245,203,411}$
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{1,759,794,853}{109,529,423}$
貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$	$\frac{6,545,790}{5,077,405}$
減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{A} \times 100$	$\frac{252,863,937}{8,856,639,243} \times 100$
収 益 率 (企業の経営活動の成果を示すもので、比率が大きいほど良好であることを表す)		
総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,858,447,545}{1,625,001,853} \times 100$
経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経常収益 (営業収益 + 営業外収益)}}{\text{経常費用 (営業費用 + 営業外費用)}} \times 100$	$\frac{1,858,447,545}{1,624,910,617} \times 100$
営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,759,794,853}{1,514,156,538} \times 100$
営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{営業利益 (営業収益} - \text{営業費用)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{245,690,676}{1,759,794,853} \times 100$
純 利 益 ( 損 失 ) 対 総 収 益 率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益 ( 損 失 )}}{\text{総 収 益}} \times 100$	$\frac{233,445,692}{1,858,447,545} \times 100$
そ の 他		
利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{110,754,079}{4,449,257,969} \times 100$
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{319,034,573}{252,863,937} \times 100$
企 業 債 償 還 元 金 対 給 水 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{319,034,573}{1,691,446,070} \times 100$
企 業 債 利 息 対 給 水 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{110,754,079}{1,691,446,070} \times 100$
企 業 債 元 利 償 還 金 対 給 水 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{429,788,652}{1,691,446,070} \times 100$

(注) 「平均」 = (期首 + 期末) ÷ 2      A = 有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費  
 全国指数...給水人口規模(5万人以上10万人未満)・水源による分類(受水を主な水源とする)、  
 給水区域面積1km<sup>2</sup>当たりの年間有収水量(「有収水量密度」という。)により同一分類に区分される類似事業体の平均。

## 分 析 表

比 較				説 明
多 賀 城 市			全国指数	
平成 22年度	平成 21年度	平成 20年度	平成 21年度	
1.41	1.47	1.44	-	流動資産の利用度を示す。
16.07	30.54	26.23	7.60	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
1.29	1.18	1.91	-	貯蔵品を消費しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する資本投下が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
2.86	2.76	2.92	3.40	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
114.37	109.69	109.58	104.02	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
114.37	109.71	109.60	104.20	経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連性を示すものである。
116.22	113.84	117.55	107.55	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって営業活動の成否が判断されるものである。
13.96	12.16	14.93	-	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
12.56	8.83	8.74	-	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益（損失）となったものの割合を示すものである。
2.49	3.01	3.98	2.81	支払利息の割合を示す。比率は小さいほど良い。
126.17	121.25	102.28	48.66	内部保留資金である減価償却費に対して、企業債償還元金の占める割合を示す。比率は小さいほど良い。
18.86	17.20	14.97	-	給水収益に対して、企業債償還元金の占める割合を示す。比率は小さいほど良い。
6.55	8.15	10.95	-	給水収益に対して、企業債利息の占める割合を示す。比率は小さいほど良い。
25.41	25.36	25.92	-	給水収益に対して、企業債元利償還元金の占める割合を示す。比率は小さいほど良い。

# 財 政 健 全 化



## 平成 2 2 年度 財政健全化審査意見

### 第 1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 第 2 審査の期間

平成 2 3 年 8 月 1 2 日から平成 2 3 年 8 月 2 3 日まで

### 第 3 審査の方法

審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 第 4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

なお、健全化判断比率は下記のとおりである。

記

(単位：%)

健全化判断比率	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	早期健全化基準 (平成 2 1 年度)
実質赤字比率	-	-	-	13.10
連結実質赤字比率	-	-	-	18.10
実質公債費比率	9.7	10.1	11.7	25.0
将来負担比率	17.1	13.9	25.8	350.0

実質収支及び連結実質収支が黒字であり、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は負の値となるため「-」で表示している。

(参 考)

$$1 \text{ 実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- ・実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

$$2 \text{ 連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
- イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$3 \text{ 実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} (\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \\ (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金} \\ \text{に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金} \\ \text{に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

- ・準元利償還金：イからホまでの合計額
- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ホ 一時借入金の利子

$$4 \text{ 将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

・将来負担額：イからチまでの合計額

イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）

ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額

ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額

ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

ト 連結実質赤字額

チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

・充当可能基金額：イからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

經營健全化



# 平成 2 2 年度 経営健全化審査意見

## 第 1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第 2 審査の期間

平成 2 3 年 8 月 1 2 日から平成 2 3 年 8 月 2 3 日まで

## 第 3 審査の方法

審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

なお、資金不足比率は下記のとおりである。

記

### 1 水道事業会計

(単位：%)

比率名	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	経営健全化基準
資金不足比率	-	-	-	20.0

資金不足額を生じていないため「-」で表示している。

### 2 下水道事業特別会計

(単位：%)

比率名	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	経営健全化基準
資金不足比率	-	-	-	20.0

資金不足額を生じていないため「-」で表示している。

(参 考)

$$1 \text{ 資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

・資金の不足額：資金不足額（法適用企業）＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高－流動資産）  
－解消可能資金不足額

資金不足額（法非適用企業）＝（繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高）－解消可能資金不足額

解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額

・事業の規模：事業の規模（法適用企業）＝ 営業収益の額－受託工事収益の額

事業の規模（法非適用企業）＝ 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額